

第4次泉大津市総合計画策定にむけた
基礎資料

平成26年5月

【目次】

1. 泉大津市の概況.....	1
(1) 位置・地勢.....	1
(2) 交通条件.....	3
(3) 土地利用等.....	4
2. 泉大津市の現状と特性把握.....	5
2-1 人口.....	5
(1) 人口・世帯動向.....	5
(2) 年齢別人口構成.....	7
(3) 家族類型.....	9
(4) 人口動態.....	10
(5) 人口流動.....	12
2-2 経済・産業.....	14
(1) 産業概要.....	14
(2) 工業.....	15
(3) 商業.....	16
2-3 都市間比較.....	18
(1) 人の状況.....	18
(2) 生活環境Ⅰ.....	20
(3) 生活環境Ⅱ.....	21
(4) 保健福祉.....	22
2-4 財政.....	26
(1) 財政力指数.....	26
(2) 経常収支比率.....	26
(3) 将来負担比率.....	26
(4) 実質公債費比率.....	26
3. 社会情勢の変化.....	28
(1) 少子高齢化・人口減少社会の進行.....	28
(2) 地方分権と行政改革の推進.....	29
(3) 価値観の多様化.....	30
(4) 環境問題への意識の高まり.....	31
(5) 安全安心意識の高まり.....	32
(6) 地域経済を取り巻く環境の変化.....	32
(7) 教育や子育てに対する関心の高まり.....	32
(8) 地域の歴史、文化の再認識.....	32
(9) 市民参画・協働意識の高まり.....	33
(10) 高度情報化の進展.....	34

(1 1) 社会資本の老朽化.....	34
4. 国・府の上位計画の概要	35
(1) 近畿圏広域地方計画	35
(2) 将来ビジョン・大阪.....	36
(3) 大阪府人口減少社会白書.....	37
5. 人口推計	38

1. 泉大津市の概況

(1) 位置・地勢

- ・本市は、大阪府の南部に位置し、北部・東部は高石市と和泉市、南部は大津川を境として泉北郡忠岡町と隣接している。西北部は大阪湾に面し、臨海部の埋立地に工業地域を有する。
- ・地形は市内全域がほぼ平坦で、標高 15m の等高線は、穴田・豊中付近を通過して和泉市域に入り、市域の東端部でも 20m 等高線には達していない。
- ・気候は瀬戸内式気候に属し、年平均の気温は 17 度前後と温暖で、降雨量は年間 850～1,400mm 程度となっている。
- ・昭和 17 年の市制施行当時の市域面積は、8.20 平方キロメートルであったが、昭和 43 年以降から公有水面の埋め立てにより面積が増加し、平成 24 年 7 月 1 日現在、面積は 13.36 平方キロメートル、うち約 4.43 平方キロメートルが公有水面の埋立地で、東西約 5.4 キロメートル、南北約 5.5 キロメートルにわたる都市となっている。

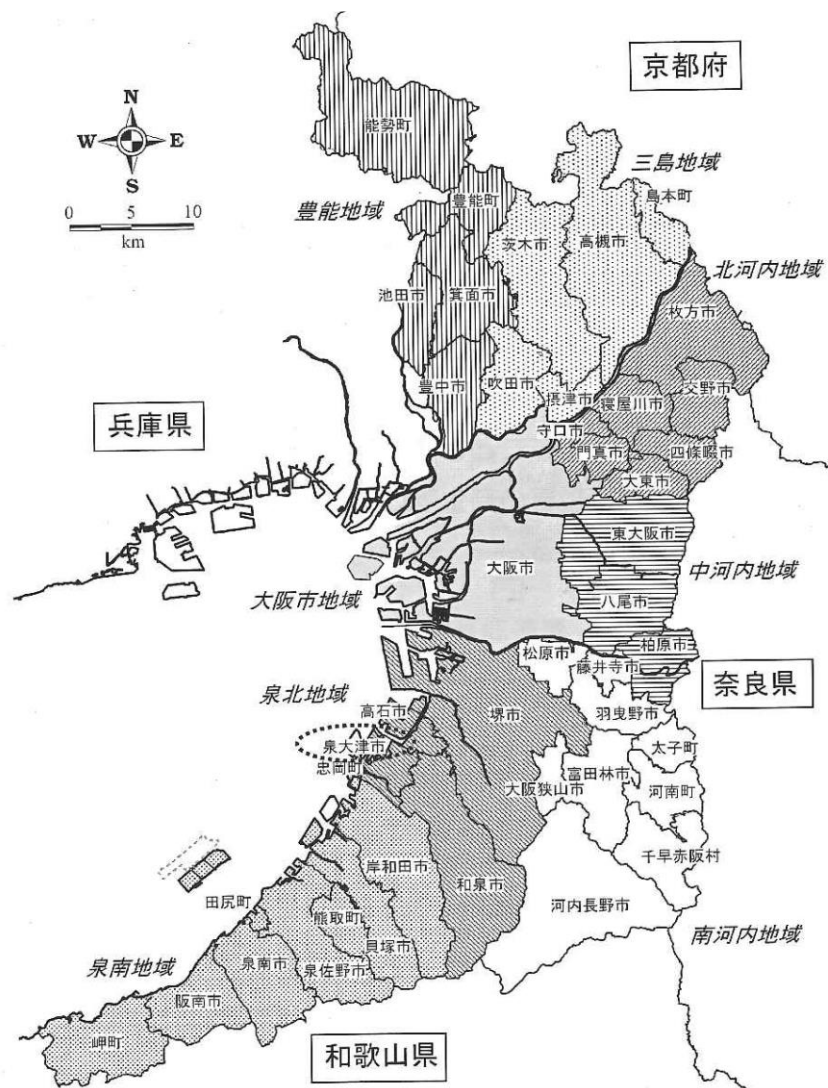


図 泉大津市の位置図

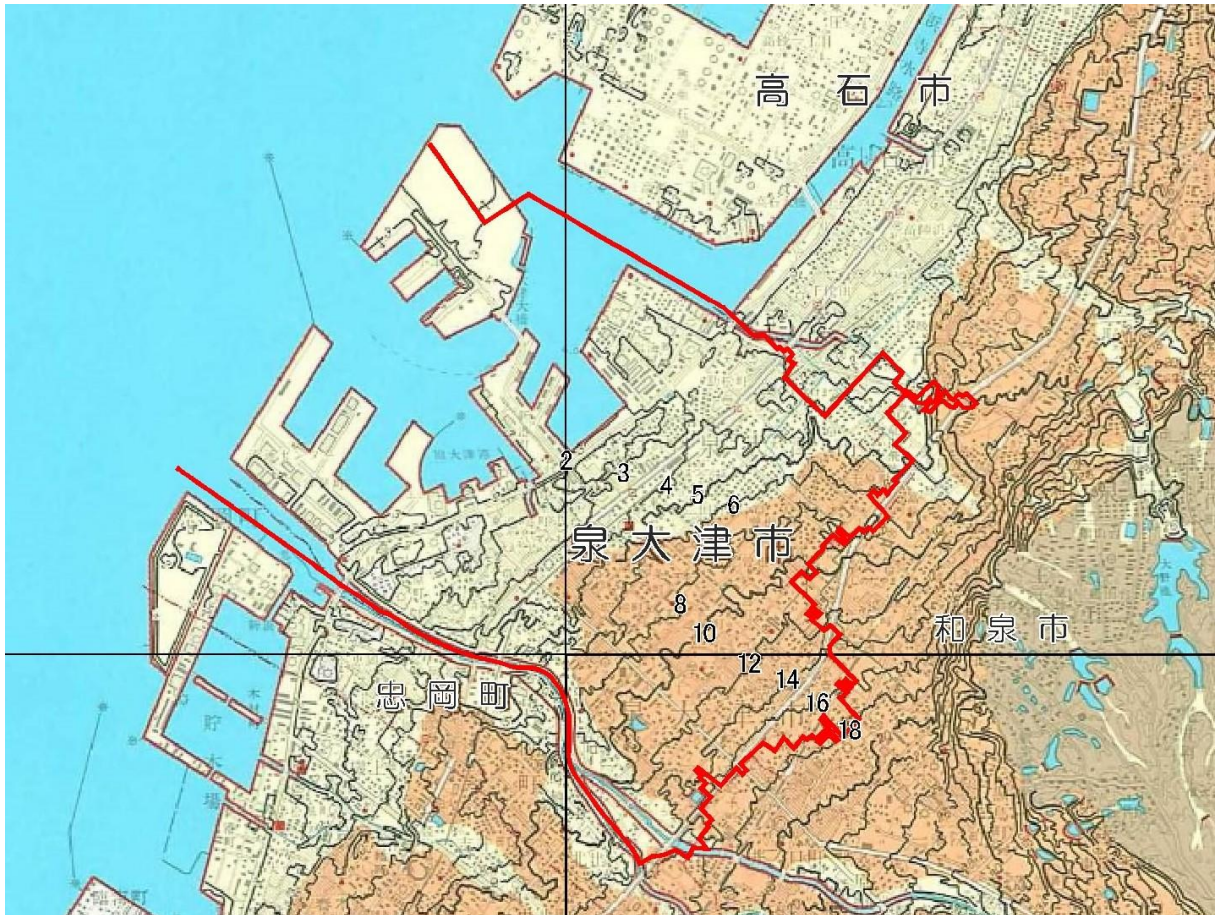


図 市域の等高線図

出所：地盤高図（国土地理院、平成 2 年調査）をもとに作成

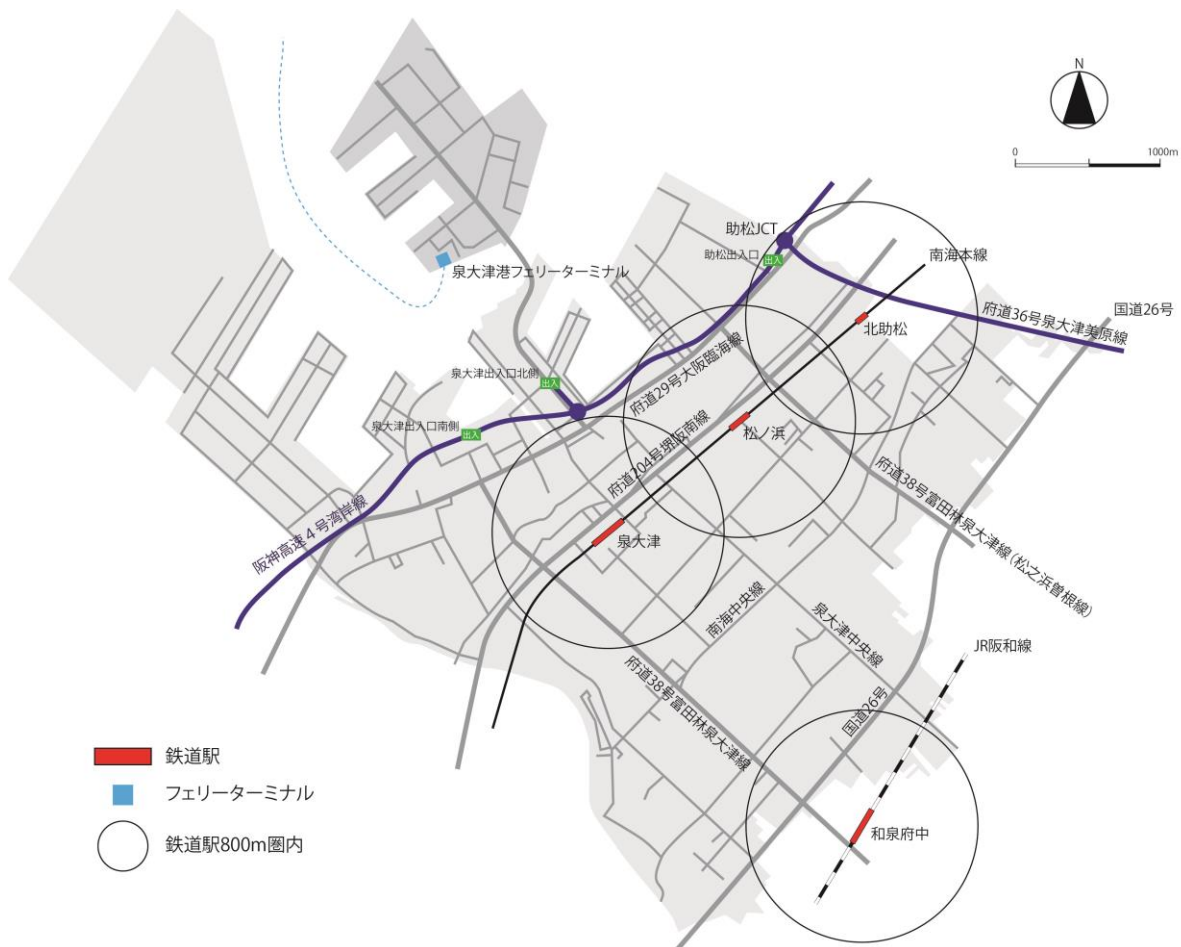
(2) 交通条件

- ・市内に南海本線 3 駅、隣接する和泉市内に J R 阪和線 1 駅が存在し、公共交通の利便性が高い立地にある。
- ・南海本線泉大津駅は、急行停車駅となっており、難波、新今宮、天下茶屋、堺に次いで、乗降客数の多い駅となっている。
- ・臨海部には阪神高速 4 号湾岸線が通っており、泉大津 I C が整備されている。また、市域の北部には堺泉北有料道路が通っており、助松 J C T により阪神高速 4 号湾岸線と連結している。
- ・さらに、海上交通として、泉大津～北九州新門司間を結ぶフェリーが就航している。

表 南海本線急行停車駅における乗降客数(平成 24 年)

駅名	乗降客数(人/日)
難波	220,316
新今宮	57,939
天下茶屋	54,395
堺	33,413
羽衣	17,294
泉大津	25,606
春木	14,701
岸和田	23,038
貝塚	18,389
泉佐野	20,151
尾崎	11,177
(参考) 北助松	12,187
松ノ浜	3,811

資料:平成 25 年度大阪府統計年鑑



(3) 土地利用等

- ・本市は、市域全域が市街化区域となっており、約 4 分の 3 が宅地となっている。
- ・用途地域別に見ると、市域の半分以上が準工業地域に指定されている。

表 土地の地目別面積

各年 1 月 1 日現在 (単位: m²)

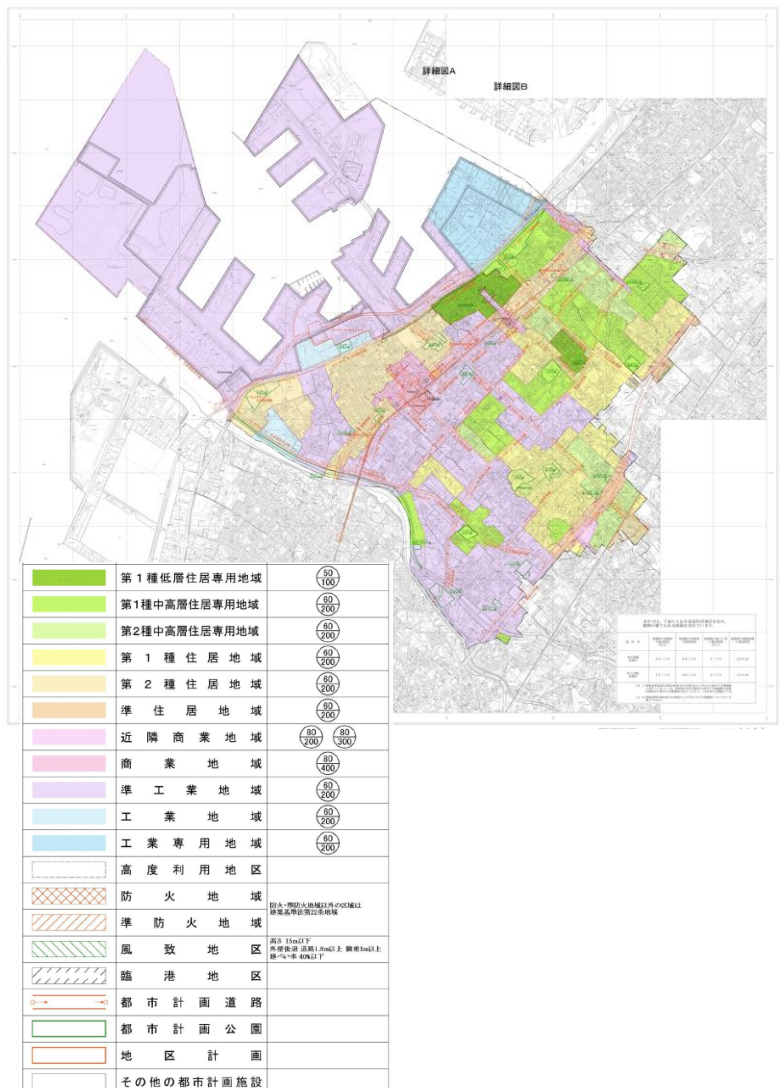
年次	一般田	一般畑	宅地	鉄軌道	雑種地その他	総数
平成 19 年	293,796	37,259	8,056,279	51,497	2,907,071	11,345,902
平成 20 年	285,994	37,895	8,064,334	51,497	3,018,035	11,457,755
平成 21 年	283,052	38,915	8,079,447	51,442	3,114,507	11,567,363
平成 22 年	278,456	38,415	8,094,203	51,442	3,222,973	11,685,489
平成 23 年	270,814	38,865	8,101,224	51,445	3,568,737	12,031,085
平成 24 年	269,632	38,157	8,114,672	51,445	3,561,473	12,035,379

資料: 税務課

表 用途地域の構成比

用途地域	建ぺい率	容積率	構成比
第 1 種低層住居専用地域	50%	100%	2.0%
第 1 種中高層住居専用地域	60%	200%	9.6%
第 2 種中高層住居専用地域	60%	200%	4.5%
第 1 種住居地域	60%	200%	8.4%
第 2 種住居地域	60%	200%	8.6%
	80%	300%	
準住居地域	60%	200%	2.0%
近隣商業地域	80%	200%	1.3%
		300%	
商業地域	80%	400%	0.5%
準工業地域	60%	200%	57.3%
	80%	300%	
工業地域	60%	200%	1.5%
工業専用地域	60%	200%	4.4%

資料: まちづくり政策課
(平成 24 年 4 月 2 日現在)



2. 泉大津市の現状と特性把握

2-1 人口

(1) 人口・世帯動向

- ・国勢調査によると、平成 22 年 10 月 1 日時点の人口は 77,548 人、世帯数は 30,962 世帯、1 世帯当たりの人員は 2.50 人となっている。
- ・人口は、平成 2 年より増加傾向にあったが、平成 17 年から平成 22 年にかけては、減少に転じている。
- ・世帯数は、一貫して増加が続いているが、平成 12 年以降は増加率が低下している。

表 人口・世帯数の推移

	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22
人口	66,250	67,474	67,755	67,035	68,842	75,091	77,673	77,548
世帯数	18,730	20,613	21,045	21,853	24,027	27,611	29,500	30,962
1世帯当たりの人員	3.54	3.27	3.22	3.07	2.87	2.72	2.63	2.50
人口増減率	—	1.85%	0.42%	-1.06%	2.70%	9.08%	3.44%	-0.16%
世帯増減率	—	10.05%	2.10%	3.84%	9.95%	14.92%	6.84%	4.96%

※人口増減率、世帯数増減率は 5 年前と比較

資料：各年国勢調査

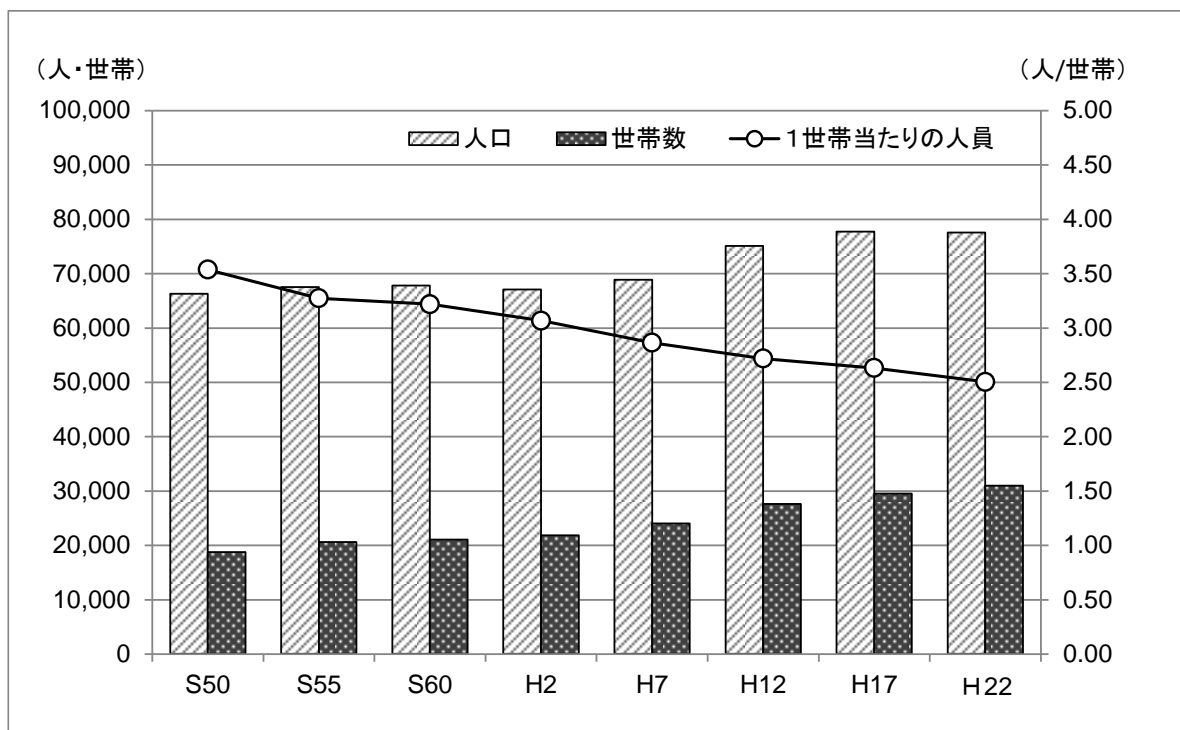


図 人口・世帯数の推移

- ・大阪府がまとめた推計結果によると、本市の人口は平成 19 年まで微増であったが、平成 20 年より減少に転じ、減少傾向が続いている。なお、住民登録人口によると、本市の人口のピークは平成 19 年 12 月 1 日時点の 78,560 人（外国人住民分含む）となっている。

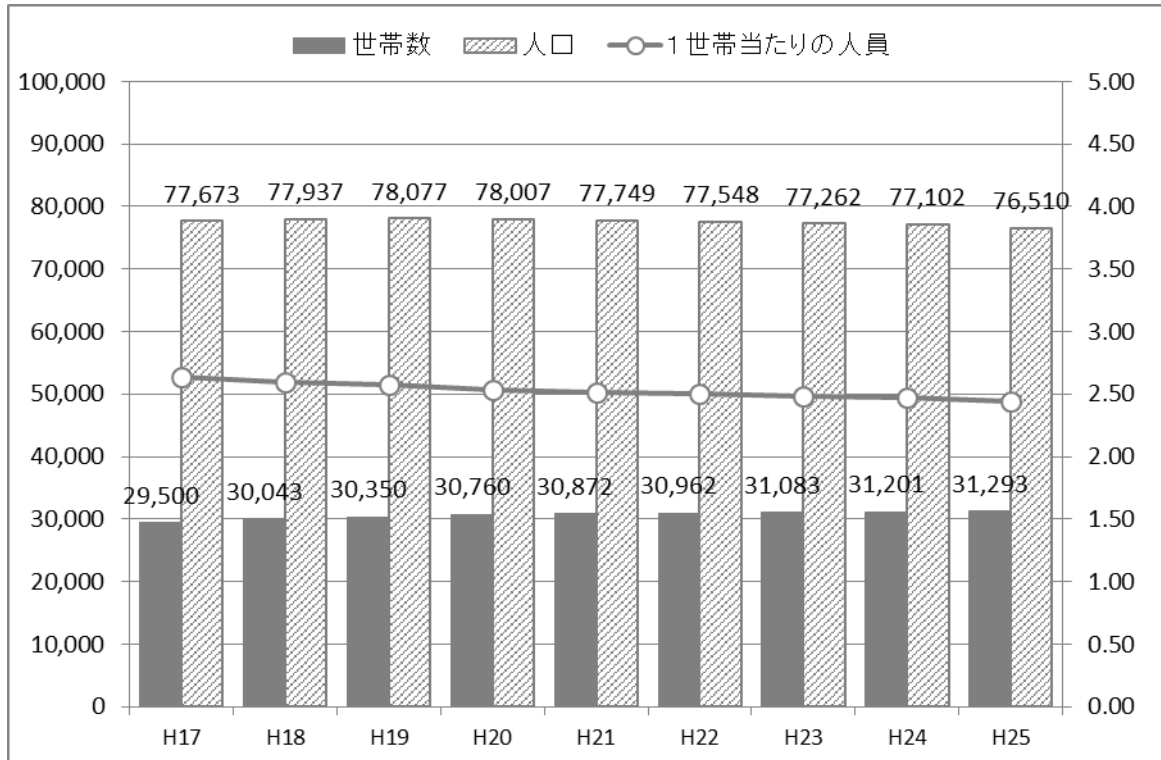


図 近年の人口・世帯数の推移

出典：大阪府統計年鑑（各年 10 月 1 日）
（平成 17、22 年は国勢調査、それ以外は大阪府の推計による。）

(2) 年齢別人口構成

- ・国勢調査によると、平成 22 年 10 月 1 日時点の年少人口は 12,428 人 (16.1%)、生産年齢人口は 49,570 人 (64.1%)、老年人口は 15,344 人 (19.8%) となっている。
- ・老年人口割合が増加傾向、年少人口割合が減少傾向にあり、平成 22 年に老年人口が年少人口を上回っている。
- ・5 歳階級別人口の推移を見ると、本市で最も多い階級は 35～39 歳となっており、次いで 60～64 歳となっている。
- ・60～64 歳の階級は平成 2 年 (平成 2 年は 40～44 歳) よりほぼ横ばい状態で推移してきている。一方、35～39 歳の階級は平成 17 年 (平成 17 年は 30～34 歳) から平成 22 年にかけて 300 人ほど減少している。

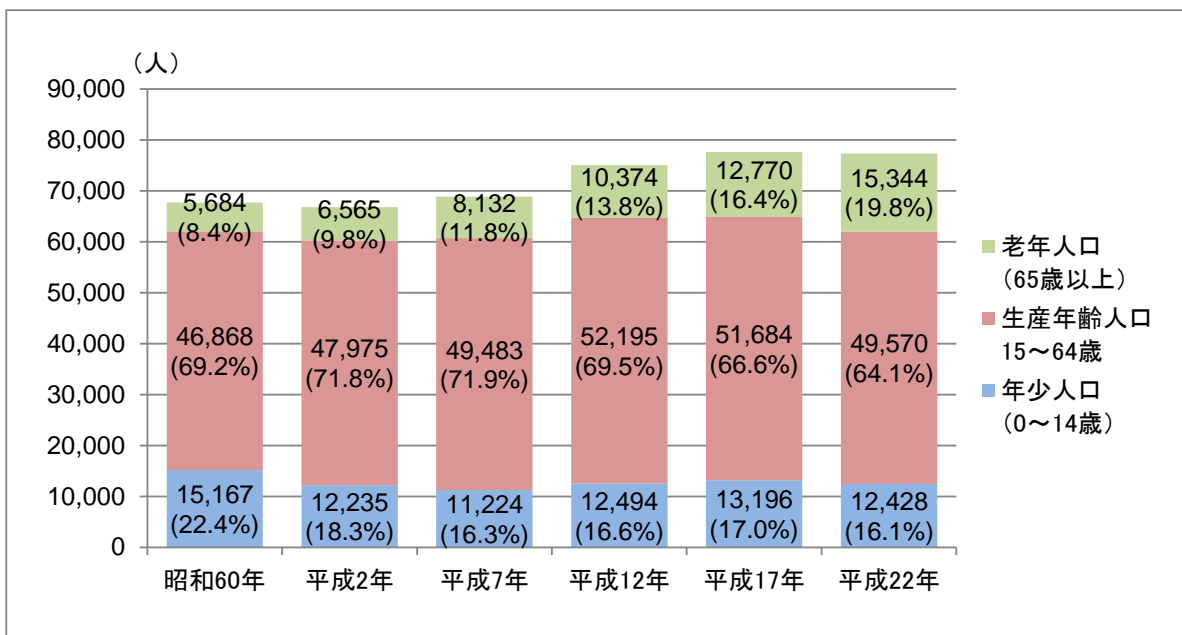


図 年齢 3 区分別人口の推移 (年齢不詳除く)

資料: 各年国勢調査

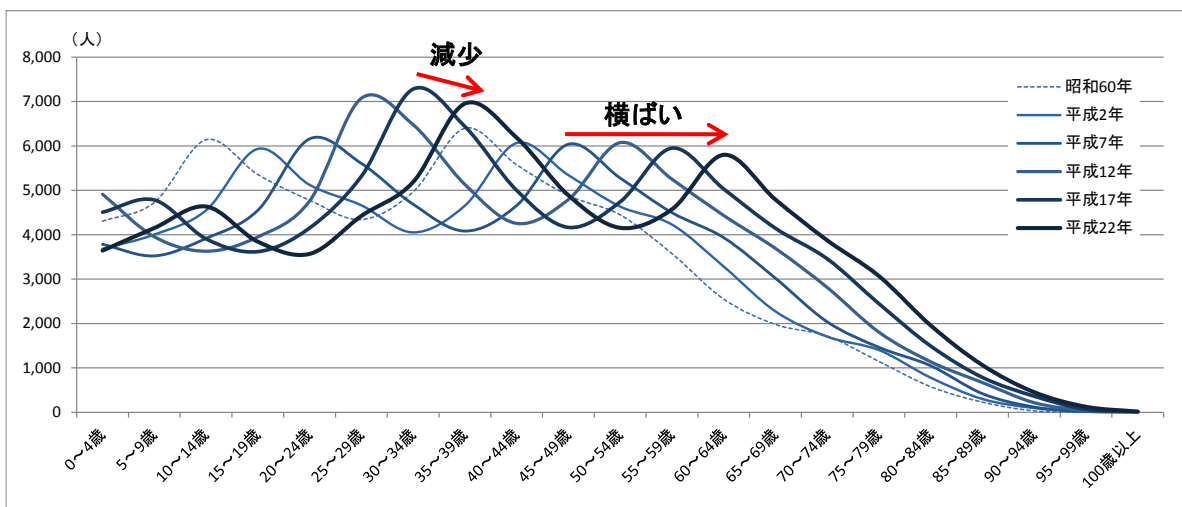


図 5 歳階級別人口の推移

資料: 各年国勢調査

- ・総人口に占める 5 歳階級別人口の構成比を国・府と比較すると、35～44 歳、0～14 歳の人口割合が高くなっており、次頁の家族構成において「夫婦と子供」の世帯割合が高いことから、子育て世帯が多いことが特徴となっている。
- ・その一方で、50 歳以上の割合が国・府と比較して低い傾向にある。
- ・平成 22 年の国勢調査によると、本市の平均年齢は 42.48 歳となっており、府内の市町村のなかで、3 番目に平均年齢の低いまちとなっている。

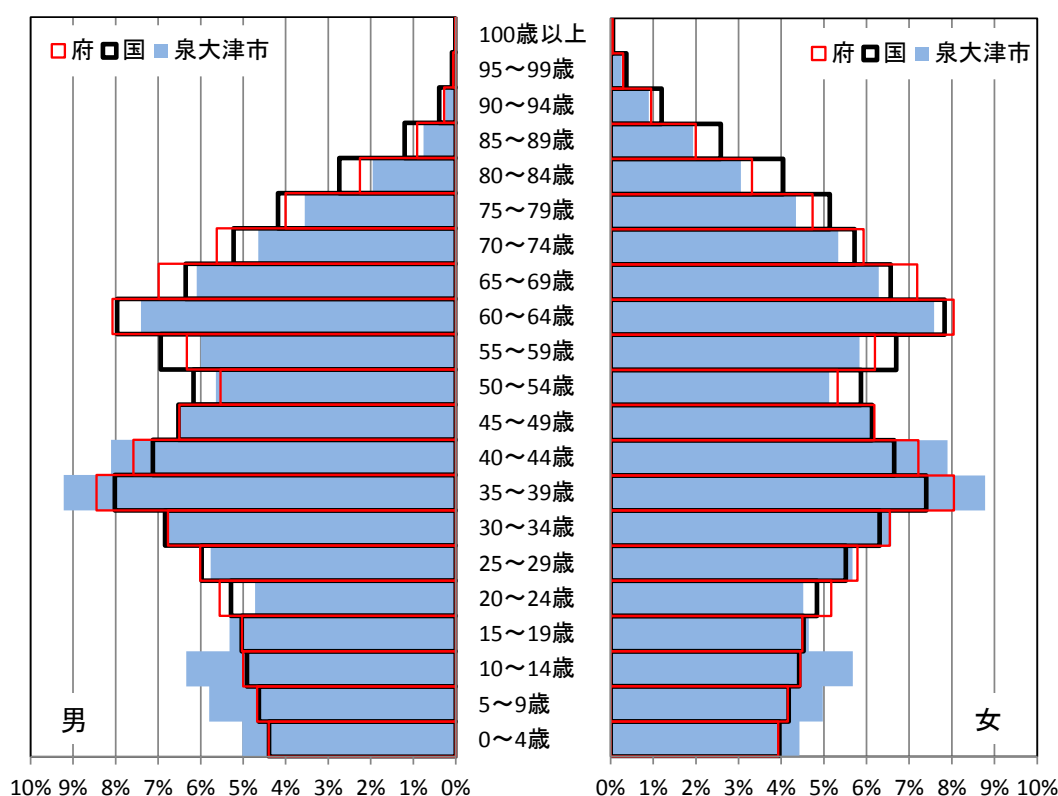


図 5 歳階級別人口の構成比（総人口比）

資料:平成 22 年国勢調査

表 府内市町村における平均年齢（上位 10 市区）

市町村	平均年齢(歳)
大阪府	44.30
1 和泉市	42.26
2 田尻町	42.33
3 泉大津市	42.48
4 茨木市	42.59
5 摂津市	42.82
6 吹田市	42.86
7 四条畷市	42.99
8 熊取町	43.15
9 大東市	43.17
10 貝塚市	43.21

表 都道府県における平均年齢（上位 10 都府県）

都府県	平均年齢(歳)
全国	45.00
1 沖縄県	40.75
2 愛知県	42.94
3 滋賀県	43.12
4 神奈川県	43.41
5 埼玉県	43.62
6 東京都	43.78
7 大阪府	44.30
8 千葉県	44.31
9 福岡県	44.49
10 宮城県	44.63

資料:平成 22 年国勢調査

(3) 家族類型

- ・本市の家族類型の構成割合について、国・府と比較すると、夫婦と子供の世帯割合が高く、その一方で単独世帯の割合が低くなっている。

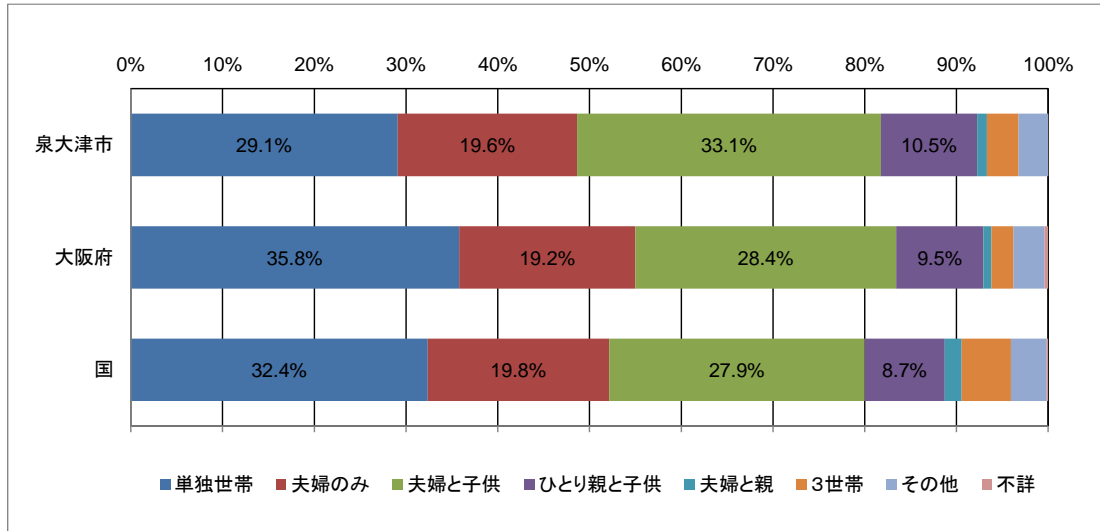


図 家族類型別の構成比

資料:平成 22 年国勢調査

(4) 人口動態

- ・ 自然動態は、一貫して増加しているが、増加数は減少傾向にある。
- ・ 社会動態は、年度により増減のばらつきがあるが、近年は転出超過傾向が続いている。
- ・ 国勢調査によると、平成 17 年から平成 22 年にかけて、本市からの転出が多い府内市町は、和泉市、堺市、大阪市、岸和田市、高石市となっており、本市への転入の多い府内市町は、和泉市、堺市、岸和田市、大阪市となっており、和泉市への流出が 460 人と高くなっている。

表 人口動態の推移

	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年
年間増減	86	278	1	350	97	-137	-144	-226	-35	-349
自然増減	416	290	317	256	197	163	148	99	136	44
出生	936	830	838	798	747	773	714	730	744	675
死亡	520	540	521	542	550	610	566	631	608	631
社会増減	-330	-12	-316	94	-100	-300	-292	-325	-171	-393
転入	3,892	3,744	3,362	3,596	3,396	3,043	3,106	2,861	3,098	2,692
転出	4,207	3,831	3,706	3,539	3,566	3,399	3,448	3,185	3,273	3,092
その他	-15	75	28	37	70	56	50	-1	4	7

資料：泉大津市統計書

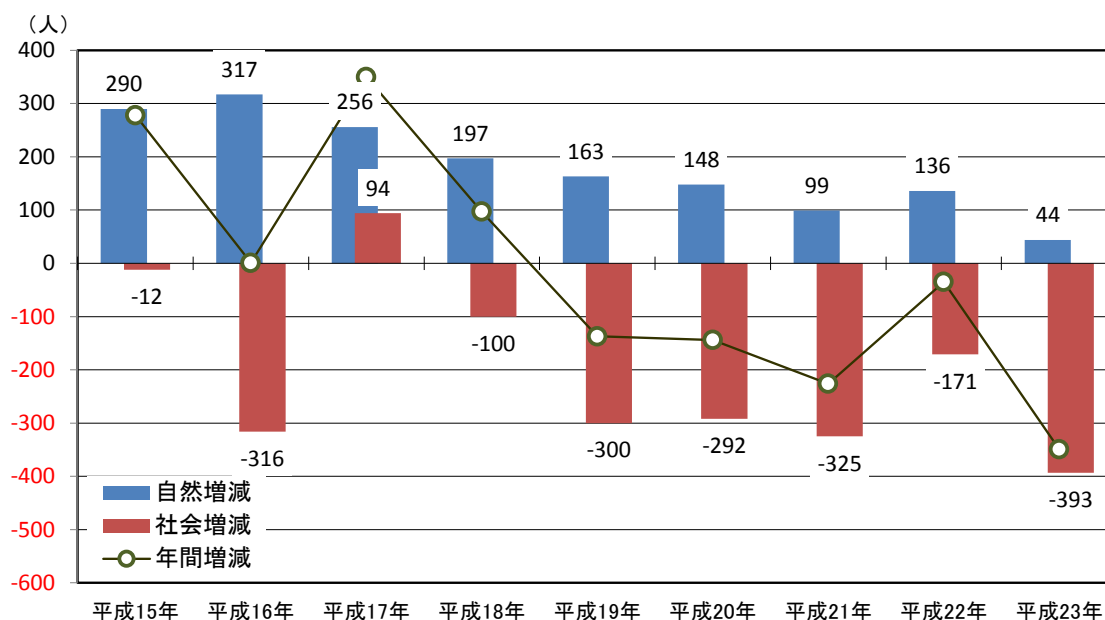


図 人口動態の推移

資料：泉大津市統計書

表 5 年 前 の 常 住 地 に よ る 人 口 移 動 (平 成 17 年 ~ 平 成 22 年)

転 入 H17(他都市) ⇒H22(泉大津市)		8,242	転 出 H17(泉大津市) ⇒H22(他都市)		9,544
府内		5,742	府内		6,533
上位 10市町	和泉市	1,050	上位 10市町	和泉市	1,510
	堺市	921		堺市	1,184
	大阪市	794		岸和田市	780
	岸和田市	653		大阪市	742
	高石市	602		高石市	534
	貝塚市	196		貝塚市	286
	泉佐野市	189		忠岡町	244
	忠岡町	189		泉佐野市	192
	泉南市	111		熊取町	96
	阪南市	102		阪南市	10
他都道府県		2351	他都道府県		3011
主な 都府県	兵庫県	427	主な 都府県	兵庫県	502
	和歌山県	274		東京都	278
	京都府	151		千葉県	234
	千葉県	150		和歌山県	198
	奈良県	148		神奈川県	187
	東京都	135		愛知県	180
	愛知県	104		京都府	180
	神奈川県	104		奈良県	172
国外から		149			

資料:平成 22 年国勢調査

(5) 人口流動

- ・国勢調査によると、平成 22 年における流入人口は 15,905 人、流出人口は 22,507 人となっており、6,602 人の流出超過となっている。
- ・昼間人口指数の推移についてみると、平成 17 年まで減少傾向にあったが、平成 17 年から平成 22 年にかけては 0.6 ポイント上昇しており、通勤による流出人口が減少に転じていることが原因となっている。
- ・通勤の流出先を市町村別にみると、大阪市、堺市が多くなっており、流入先については、和泉市、岸和田市、堺市が多くなっている。

表 通勤・通学流動の推移

	流入人口			流出人口			夜間人口	昼間人口	昼間人口指数
	総数	通勤	通学	総数	通勤	通学			
昭和 60 年	15,309	13,866	1,443	18,506	14,731	3,775	67,719	64,522	95.3%
平成 2 年	16,868	15,254	1,614	20,834	16,569	4,265	66,775	62,809	94.1%
平成 7 年	18,254	16,975	1,279	22,319	18,759	3,560	68,839	64,774	94.1%
平成 12 年	17,690	16,710	980	24,201	20,878	3,323	75,063	68,552	91.3%
平成 17 年	17,220	16,245	975	24,265	21,274	2,991	77,650	70,605	90.9%
平成 22 年	15,905	14,951	954	22,507	19,560	2,947	77,548	70,946	91.5%

資料：各年国勢調査

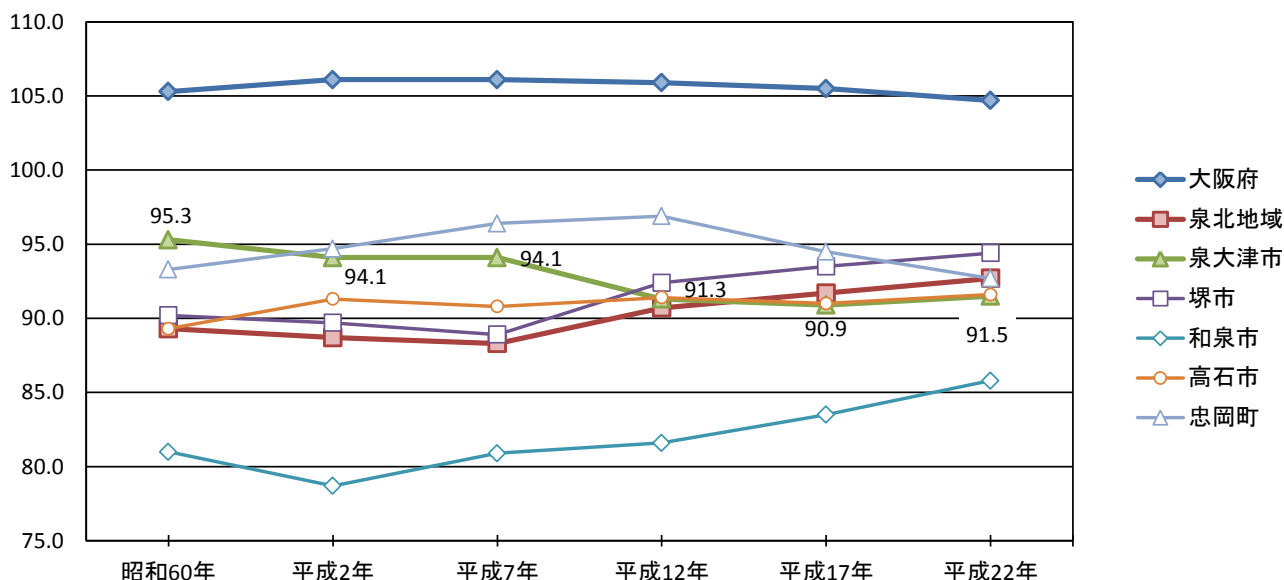


図 大阪府及び泉北地域における昼間人口指数の推移

資料：大阪府統計年鑑

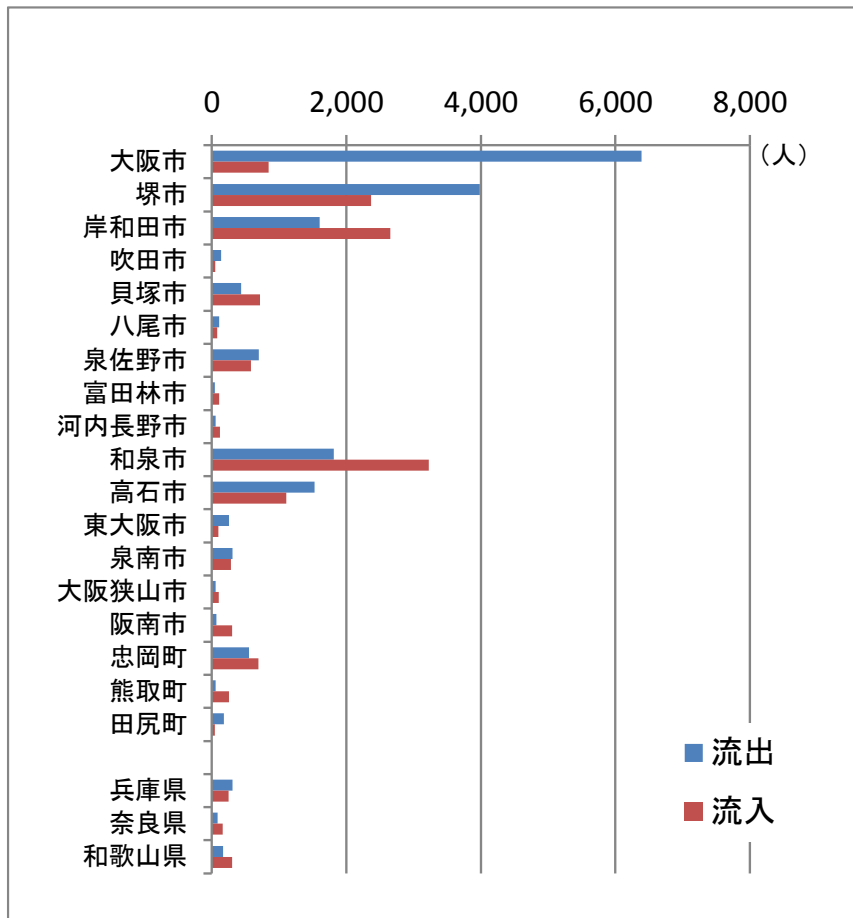


図 通勤による流出・流入先

資料:平成 22 年国勢調査

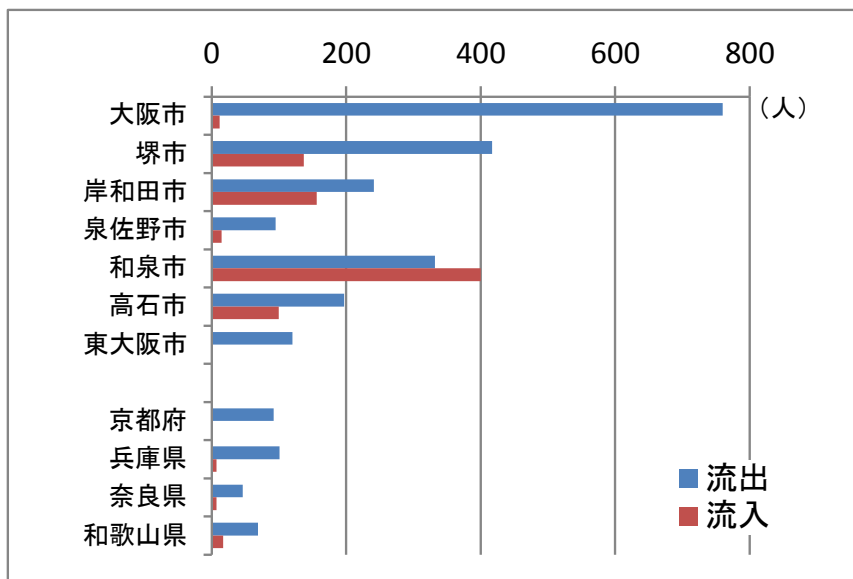


図 通学による流出・流入先

資料:平成 22 年国勢調査

2-2 経済・産業

(1) 産業概要

- ・就業者数は平成 8 年まで増加を続けていたが、平成 13 年にかけて急減しており、その後ほぼ横ばい状態となっていたが、平成 24 年にかけて再度減少している。
- ・第 2 次産業は一貫して減少傾向にあり、平成 24 年は 6,075 人となっており、平成 3 年と比較すると、約 20 年間で半減している。
- ・これまで第 3 次産業は増加傾向にあったが、平成 24 年にかけては減少に転じている。

表 産業別就業者数の推移

	昭和 56 年		昭和 61 年		平成 3 年		平成 8 年		平成 13 年		平成 18 年		平成 21 年		平成 24 年	
	従業者数	割合	従業者数	割合	従業者数	割合	従業者数	割合	従業者数	割合	従業者数	割合	従業者数	割合	従業者数	割合
総数	32,987	—	34,207	—	34,696	—	35,508	—	33,178	—	32,493	—	32,547	—	28,783	—
第 1 次産業	6	0.0	0	0.0	0	0.0	13	0.0	5	0.0	0	0.0	7	0.0	7	0.0
第 2 次産業	16,406	49.7	15,099	44.1	14,084	40.6	13,776	38.8	9,678	29.2	7,106	21.9	6,847	21.0	6,075	21.1
第 3 次産業	16,575	50.2	19,108	55.9	20,612	59.4	21,719	61.2	23,495	70.8	25,387	78.1	25,693	78.9	22,701	78.9

資料：事業所・企業統計（昭和 56 年～平成 18 年）、経済センサス（平成 21,24 年）

※平成 24 年経済センサスは、民営事業所を対象とした調査であるため、公務については、平成 21 年の数値を据え置いている。

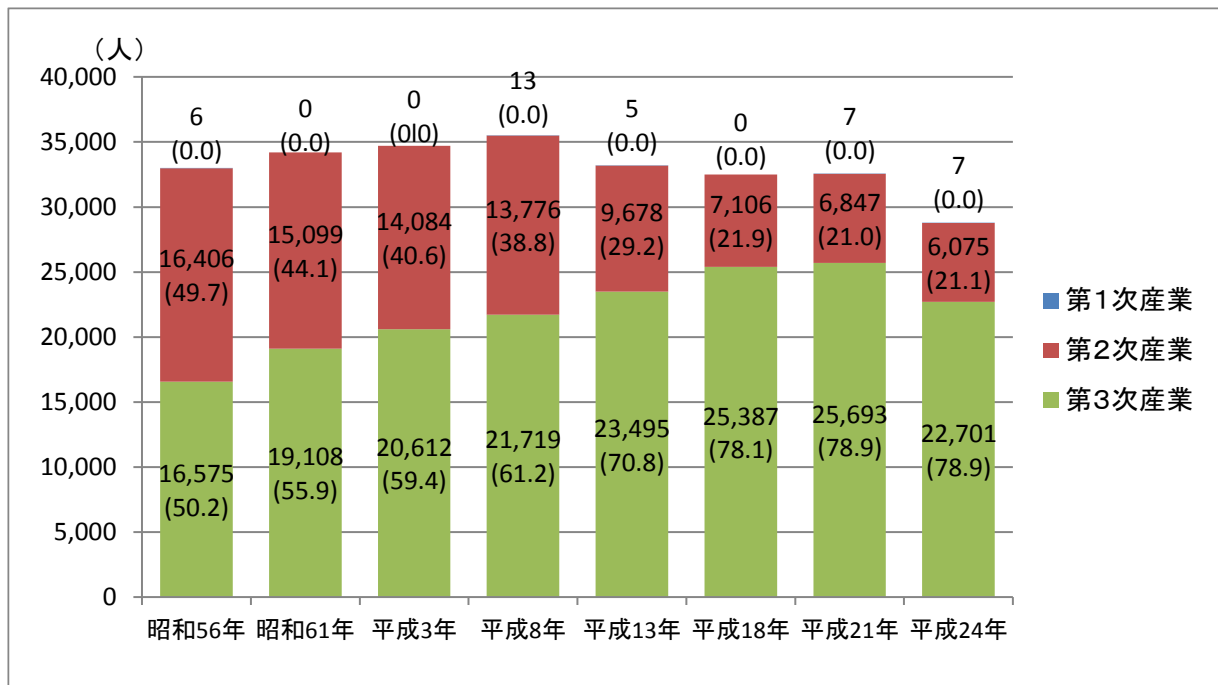


図 産業別就業者数の推移

資料：事業所・企業統計（昭和 56 年～平成 18 年）、経済センサス（平成 21,24 年）

(2) 工業

- ・工業統計調査によると、平成 24 年時点の事業所数は 188 事業所、従業者数は 4,077 人、製造品出荷額等は 1,420 億 2 千万円となっている。
- ・製造品出荷額等については、平成 16 年より増加傾向にあったが、平成 20 年のリーマンショックの影響等から平成 21 年にかけて急減している。その後、平成 22 年から平成 24 年にかけては増減を繰り返している。
- ・平成 15 年と平成 24 年を比較すると、事業所数は約 67%、従業者数は約 72%に減少しているが、製造品出荷額等は増加しており、事業所あたり、従業者あたりの製造品出荷額等は増加している。

表 工業の状況

	単位	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年
事業所数	事業所	282	237	222	199	206	218	196	185	175	188
従業者数	人	5,626	5,021	4,647	4,568	4,815	4,905	4,513	4,367	3,672	4,077
製造品出荷額等	百万円	136,469	130,191	135,249	143,273	163,625	184,238	143,579	161,780	129,472	142,019
1 事業所あたり	万円/事業所	48,393	54,933	60,923	71,997	79,430	84,513	73,255	87,449	73,984	75,542
1 従業者あたり	万円/人	2,426	2,593	2,910	3,136	3,398	3,756	3,181	3,705	3,526	3,483

資料：各年工業統計調査

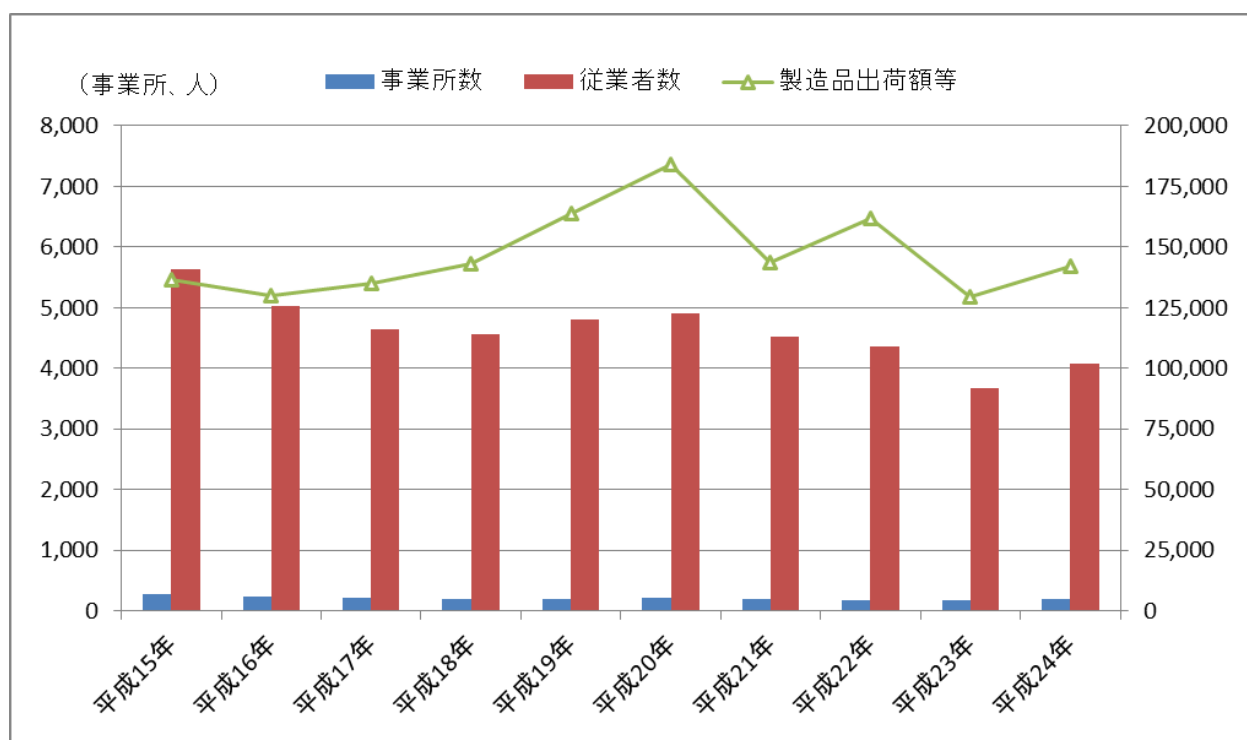


図 工業の状況

資料：各年工業統計調査

(3) 商業

- ・商業統計調査によると、平成 19 年時点の小売業に関する店舗数は 644 店舗、従業者数は 4,460 人、年間商品販売額は約 769 億円となっている。
- ・平成 3 年と比較すると、店舗数は減少しているが、従業者数や年間商品販売額、売場面積は増加しており、1 店舗あたりの年間商品販売額は約 1.6 倍、売り場面積は約 2.4 倍に増加しており、店舗の大規模化が進む一方、売場面積あたりの販売額は減少している。

表 商業（小売業）の推移

	単位	平成3年	平成6年	平成9年	平成11年	平成14年	平成16年	平成19年
店舗数	店舗	922	876	829	822	747	713	644
従業者数	人	3,903	4,066	4,210	4,739	4,727	4,777	4,460
年間商品販売額	百万円	66,225	67,311	72,334	71,774	68,960	66,722	76,907
1店舗あたり販売額	百万円/店舗	72	77	87	87	92	94	119
売場面積	m ²	62,562	65,177	81,799	83,078	86,707	96,529	106,655
1店舗あたり売場面積	m ² /店舗	68	74	99	101	116	135	166
売場面積あたり販売額	百万円/m ²	106	103	88	86	80	69	72

資料：各年商業統計調査

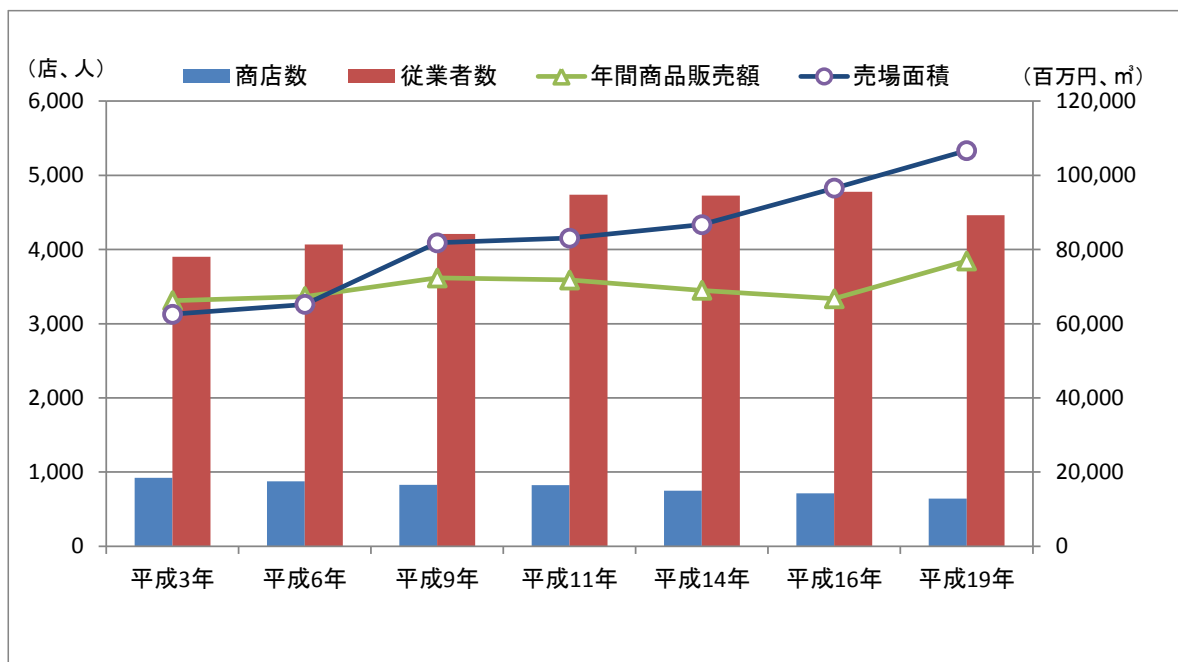


図 商業（小売業）の状況

資料：各年商業統計調査

- ・平成 19 年（2007 年）の大阪府における泉大津市の小売中心性指数^{*}は 0.876 で、平成 16 年（2004 年）の 0.804 より 0.072 ポイント上昇しており、大阪府平均の 1.000 よりは低くなっているものの、周辺市町の中では一番高い状態にある。

^{*}小売中心性指数：地域が買い物客を引き付ける力を表す指標。1.000 以上の場合は外部から買い物客を引き付け、1.000 未満の場合は外部に流出しているとされる。

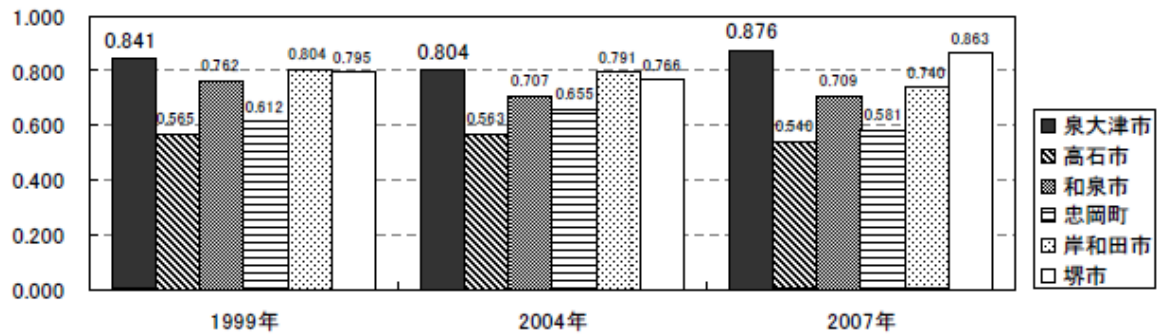


図 小売中心性指数の推移

資料：各年商業統計調査

2-3 都市間比較

泉北地域（泉大津市、堺市、和泉市、高石市、忠岡町）及び、府内の類似団体（人口及び産業構造等により全国の市町村を 35 のグループに分類したもので、府内では、貝塚市、柏原市、摂津市、高石市、藤井寺市、泉南市、四条畷市、大阪狭山市が該当する。）について、大阪府全体とともに本市との都市間比較を行う。

なお、以下に示すデータは、本市の強み・弱みを類推する参考資料として、既存の統計等を活用し、一定の条件のもとで算出したものであり、ある一時点の状態を示したデータであることの留意が必要である。

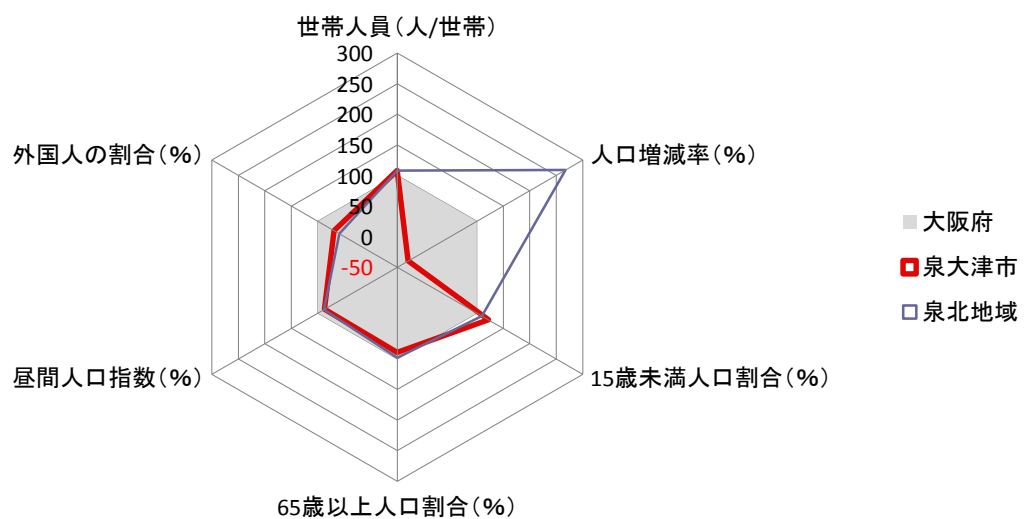
また、各データ内に表記する「大阪府」「泉北地域」の数値は、泉大津市の状態を客観的に評価するための参考値として表記しており、大阪府及び泉北地域に含まれる市町村の合計値を用いて算出した地域全体の「平均値」である。

（例）泉北地域の世帯人員 = （泉北地域 4 市 1 町の総人口） / （泉北地域 4 市 1 町の総世帯数）

（1）人の状況

- 世帯人員は、府全体より高くなっているが、泉北地域、府内類似団体と比較するとほぼ中位となっている。
- 人口増加率は、大阪府、泉北地域で増加傾向にあるものの、本市では減少している。
- 15 歳未満人口割合は、泉北地域、府内類似団体のなかで、泉南市とともに最も高くなっている。
- 65 歳以上人口割合は、泉北地域、府内類似団体のなかで、和泉市に次いで低くなっている。
- 昼間人口指数は、泉北地域と比較しても低くなっており、住宅都市としての特徴を有している。
- 外国人の割合は、府全体よりは低いが、泉北地域、府内類似団体のなかで、忠岡町に次いで高くなっている。

大阪府全体を 100 としたときのレーダーチャート



	泉北地域					泉北地域	大阪府
	泉大津市	堺市	和泉市	高石市	忠岡町		
①人口(人)	76,510	840,862	185,784	58,300	17,792	235,850	8,860,280
②世帯数(世帯)	31,293	350,613	70,650	23,046	6,695	96,459	3,911,620
③世帯人員(人/世帯)	2.44	2.40	2.63	2.53	2.66	2.45	2.27
④人口増加率(H17-H22)	-0.16%	1.32%	4.01%	-2.54%	3.20%	1.46%	0.55%
⑤15歳未満人口割合(%)	16.03	13.99	15.70	14.87	15.03	14.45	13.14
⑥65歳以上人口割合(%)	19.79	22.49	18.66	22.57	22.66	21.72	22.14
⑦昼間人口指数(%)	91.5	94.4	85.8	91.6	92.7	92.7	104.7
⑧外国人の割合(%)	1.29	1.13	0.84	0.75	2.51	1.10	1.86

	府内類似団体							
	貝塚市	柏原市	摂津市	高石市	藤井寺市	泉南市	四条畷市	大阪狭山市
①人口(人)	89,989	73,249	84,429	58,300	65,822	63,422	57,015	58,048
②世帯数(世帯)	33,596	29,925	36,107	23,046	27,357	22,934	22,014	22,704
③世帯人員(人/世帯)	2.68	2.45	2.34	2.53	2.41	2.77	2.59	2.56
④人口増加率(H17-H22)	0.23%	-2.94%	-1.52%	-2.54%	0.59%	-0.43%	0.37%	0.03%
⑤15歳未満人口割合(%)	15.97	13.52	14.17	14.87	14.09	16.03	15.15	14.29
⑥65歳以上人口割合(%)	21.54	21.39	19.99	22.57	22.69	22.62	20.19	22.18
⑦昼間人口指数(%)	88.9	91.2	112.7	91.6	87.4	94.9	84.5	88.0
⑧外国人の割合(%)	0.55	1.22	1.03	0.75	0.72	0.71	0.67	0.45

①・②:平成 25 年 10 月 1 日現在(大阪府の推計人口)

③:上記①、②をもとに作成

④:平成 17 年 10 月 1 日から平成 22 年 10 月 1 日までの増加率(国勢調査をもとに作成)

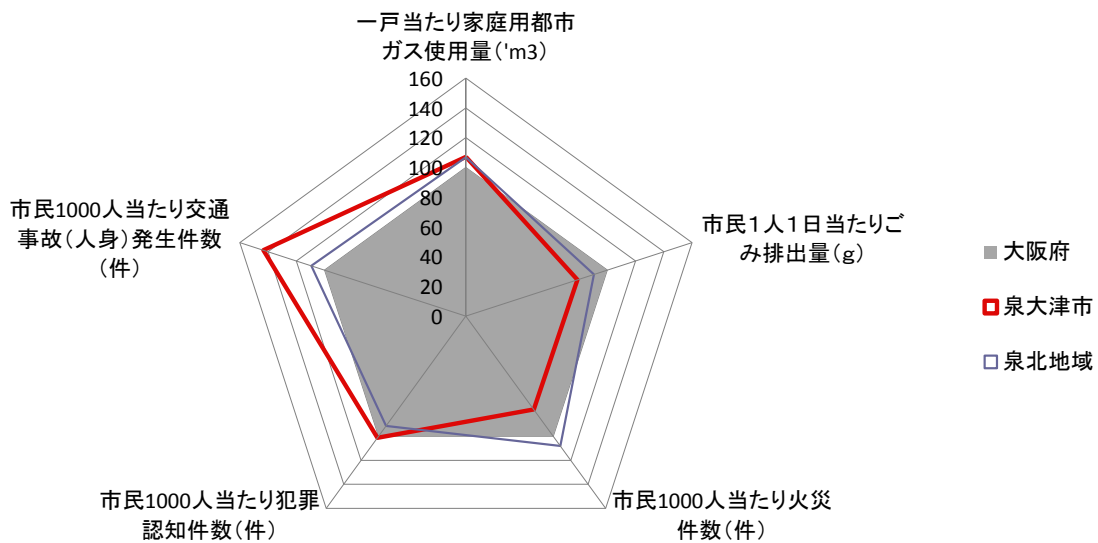
⑤・⑥・⑦:平成 22 年 10 月 1 日現在(国勢調査)

⑧:平成 22 年 10 月 1 日現在(国勢調査をもとに作成)

(2) 生活環境 I

- 1 戸当たりの家庭用都市ガス使用量は、府全体より多く、泉北地域と同水準となっている。
- 市民 1 人 1 日当たりのごみ排出量は、府全体、泉北地域より少なく、府内類似団体の中では、最も少なくなっている。
- 市民 1,000 人当たりの火災件数は、泉北地域、府内類似団体の中では、3 番目に少なくなっている。
- 市民 1,000 人当たりの刑法犯認知件数は、泉北地域、府内類似団体の中で藤井寺市に次いで多くなっている。
- 市民 1,000 人当たりの交通事故発生件数は、泉北地域、府内類似団体の中で最も多くなっている。

大阪府全体を 100 としたときのレーダーチャート



	泉北地域					泉北地域	大阪府
	泉大津市	堺市	和泉市	高石市	忠岡町		
① 1 戸当たり家庭用都市ガス使用量(m³)	346.7	337.8	392.4	355.0	357.9	345.9	323.8
② 市民 1 人あたりごみ排出量(g)	742	891	758	778	704	852	941
③ 市民 1,000 人あたり火災件数(件)	0.25	0.36	0.29	0.29	0.73	0.34	0.32
④ 市民 1,000 人あたり刑法犯認知件数(件)	16.80	15.12	14.65	15.39	14.68	15.16	16.58
⑤ 市民 1,000 人あたり交通事故発生件数(件)	7.79	5.90	5.78	4.90	5.42	5.95	5.44

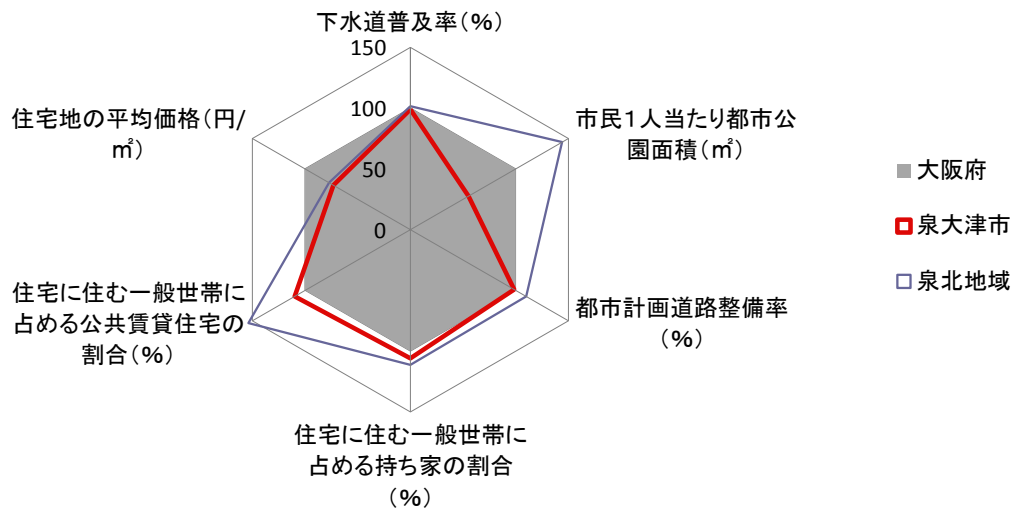
	府内類似団体							
	貝塚市	柏原市	摂津市	高石市	藤井寺市	泉南市	四条畷市	大阪狭山市
① 1 戸当たり家庭用都市ガス使用量(m³)	344.2	352.2	314.9	355.0	368.9	366.3	373.0	394.5
② 市民 1 人あたりごみ排出量(g)	903	797	864	778	1024	833	747	824
③ 市民 1,000 人あたり火災件数(件)	0.20	0.27	0.38	0.29	0.14	0.55	0.26	0.41
④ 市民 1,000 人あたり刑法犯認知件数(件)	16.77	10.98	15.48	15.39	18.60	16.54	12.45	10.48
⑤ 市民 1,000 人あたり交通事故発生件数(件)	7.24	4.74	5.48	4.90	5.23	5.59	4.00	6.16

- ①: 平成 24 年度(大阪府統計年鑑)
- ②: 平成 23 年度のごみ収集総量を平成 23 年 10 月 1 日の人口で除した値(大阪府統計年鑑をもとに作成)
- ③: 平成 24 年の火災件数を平成 24 年 10 月 1 日の人口で除した値(大阪府統計年鑑をもとに作成)
- ④: 平成 24 年の刑法犯認知件数を平成 24 年 10 月 1 日の人口で除した値(大阪府統計年鑑をもとに作成)
- ⑤: 平成 24 年の交通事故件数を平成 24 年 10 月 1 日の人口で除した値(大阪府統計年鑑をもとに作成)

(3) 生活環境Ⅱ

- 下水道の普及率は、府全体や泉北地域より低い。
- 市民 1 人当たり都市公園面積は、泉北地域、府内類似団体の中で、藤井寺市、柏原市に次いで小さくなっている。
- 都市計画道路整備率は、府全体、泉北地域より低く、府内類似団体の中ではほぼ中位の値となっている。
- 持ち家の割合は、府全体より高いが、泉北地域より低くなっている。
- 公共賃貸住宅の割合は、府全体より高く、府内類似団体の中では貝塚市、泉南市に次いで多いが、泉北地域より低くなっている。
- 住宅地の平均価格は、府全体、泉北地域より低いですが、府内類似団体のなかでほぼ中位の値となっている。隣接する和泉市と比較すると 3 割以上高くなっている。

大阪府全体を 100 としたときのレーダーチャート



	泉北地域					泉北地域	大阪府
	泉大津市	堺市	和泉市	高石市	忠岡町		
① 下水道普及率 (%)	93.9	99.7	85.3	88.6	96.7	96.4	95.0
② 市民1人当たり都市公園面積 (m²)	2.95	8.23	7.37	8.24	4.42	7.69	5.34
③ 都市計画道路整備率 (%)	64.7	73.3	70.9	70.9	91.8	72.2	65.7
④ 住宅に住む一般世帯に占める持ち家の割合 (%)	58.21	59.14	70.61	66.00	65.86	61.17	54.96
⑤ 住宅に住む一般世帯に占める公共賃貸住宅の割合 (%)	12.00	18.96	12.87	6.00	4.84	16.80	10.92
⑥ 住宅地の平均価格 (円/m²)	106,200	121,800	79,000	119,500	92,300	112,200	145,300

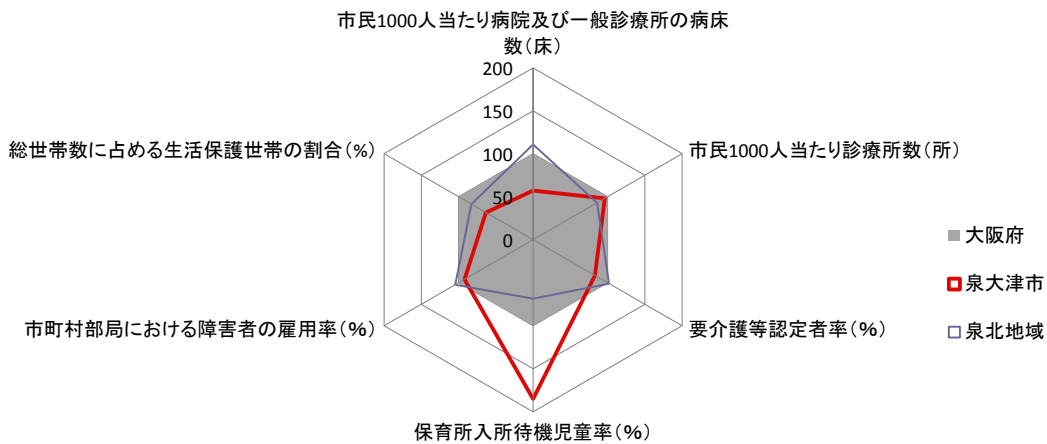
	府内類似団体							
	貝塚市	柏原市	摂津市	高石市	藤井寺市	泉南市	四条畷市	大阪狭山市
① 下水道普及率 (%)	55.0	82.4	98.1	88.6	75.0	52.8	99.6	99.9
② 市民1人当たり都市公園面積 (m²)	7.66	2.19	5.29	8.24	0.92	4.05	6.68	4.77
③ 都市計画道路整備率 (%)	56.1	18.8	68.5	70.9	37.0	73.9	83.2	38.6
④ 住宅に住む一般世帯に占める持ち家の割合 (%)	64.86	64.72	55.26	66.00	66.34	71.28	67.97	73.17
⑤ 住宅に住む一般世帯に占める公共賃貸住宅の割合 (%)	17.61	2.88	4.60	6.00	4.26	15.38	4.21	7.33
⑥ 住宅地の平均価格 (円/m²)	61,400	102,600	160,200	119,500	132,000	45,700	110,300	97,100

- ①: 平成 24 年度末 (大阪府統計年鑑をもとに作成)
- ②: 平成 24 年 3 月 31 日現在 (大阪府統計年鑑をもとに作成)
- ③: 平成 24 年 3 月 31 日現在 (国土交通省「都市計画施設の状況」をもとに作成)
- ④: 平成 22 年 10 月 1 日現在 (国勢調査をもとに作成)
- ⑤: 平成 24 年の公共賃貸住宅戸数を平成 22 年 10 月 1 日の一般世帯数で除した値 (大阪府統計年鑑をもとに作成)
- ⑥: 平成 24 年 1 月 1 日 (地価公示調査をもとに作成)

(4) 保健福祉

- 市民 1,000 人当たりの病床数は、府全体、泉北地域より低くなっている。その一方で、市民 1,000 人当たりの診療所数は、泉北地域よりも多くなっている。
- 要介護等認定者率は、府全体より低く、泉北地域、府内類似団体の中で、摂津市、和泉市に次いで低くなっている。
- 保育所入所待機率は、泉北地域、府内類似団体の中で、大阪狭山市、四条畷市に次いで高くなっている。
- 市町村部局における障害者の雇用率は、法定雇用率（2.1%）を満たしているものの、府全体より低く、泉北地域、府内類似団体の中でも低い値となっている。
- 生活保護世帯の割合は、府全体、泉北地域より低く、府内類似団体の中では藤井寺市、泉南市に次いで高い値となっている。

大阪府全体を 100 としたときのレーダーチャート



	泉北地域					泉北地域	大阪府
	泉大津市	堺市	和泉市	高石市	忠岡町		
①市民1,000人当たり一般病院及び一般診療所の病床数(床)	6.28	12.72	14.73	6.34	3.71	12.16	10.97
②市民1,000人当たり診療所(所)	0.89	0.83	0.59	0.88	0.78	0.80	0.93
③要介護等認定者率(%)	15.95	20.60	15.76	19.42	19.28	19.59	19.21
④保育所入所待機率(%)	1.74	※0.42	1.53	0.00	0.00	0.72	0.94
⑤市町村部局における障害者の雇用率(%)	2.35	2.68	2.74	3.16	1.89	2.67	2.56
⑥総世帯数に占める生活保護世帯の割合(%)	3.54	4.99	4.00	2.56	5.66	4.65	5.64

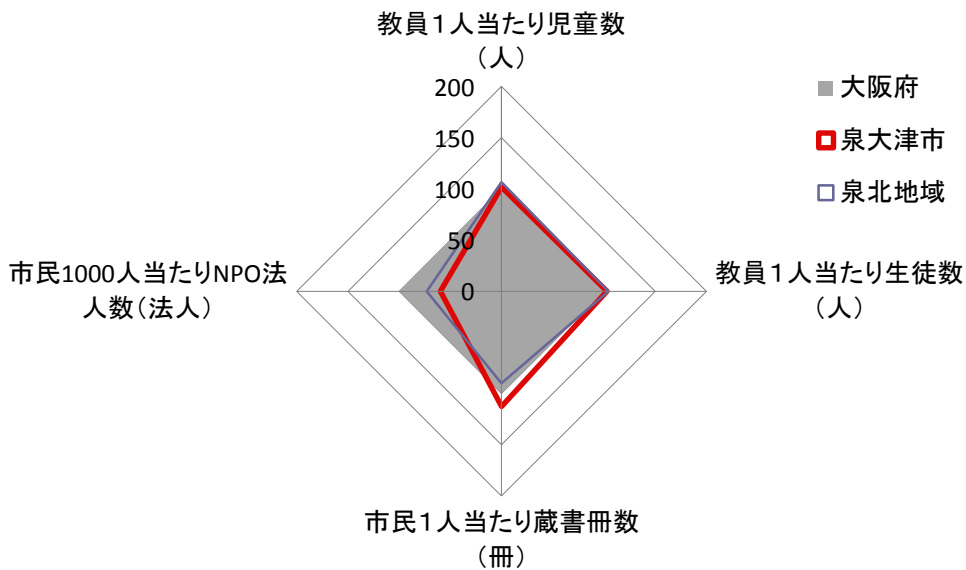
	府内類似団体							
	貝塚市	柏原市	摂津市	高石市	藤井寺市	泉南市	四条畷市	大阪狭山市
①市民1,000人当たり一般病院及び一般診療所の病床数(床)	6.86	4.60	5.18	6.34	4.55	14.86	10.98	37.00
②市民1,000人当たり診療所(所)	0.69	0.66	0.64	0.88	1.10	0.55	0.59	0.83
③要介護等認定者率(%)	18.42	20.79	14.37	19.42	19.83	17.43	—	18.10
④保育所入所待機率(%)	0.00	0.00	※1.04	0.00	1.26	0.00	※2.10	3.78
⑤市町村部局における障害者の雇用率(%)	2.31	2.50	2.31	3.16	2.22	2.42	4.52	2.37
⑥総世帯数に占める生活保護世帯の割合(%)	3.34	2.85	2.86	2.56	4.32	3.77	3.04	2.35

- ①: 平成 23 年 10 月 1 日現在の一般病院及び一般診療所の病床数を人口で除した値(大阪府統計年鑑をもとに作成)
- ②: 平成 23 年 10 月 1 日現在の一般診療所数を人口で除した値(大阪府統計年鑑をもとに作成)
- ③: 平成 23 年度末の要介護(要支援)認定者数を第 1 号被保険者数で除した値(大阪府統計年鑑をもとに作成)
- ④: 平成 25 年 4 月 1 日現在の待機率(待機児童数/(利用児童数+待機児童数))(大阪府ホームページをもとに作成)
※が付いている自治体は保護者が求職中である待機児童を含む
- ⑤: 平成 25 年 6 月 1 日現在の市町村部局における障がい者雇用状況(大阪労働局の公表資料をもとに作成)
- ⑥: 平成 24 年 3 月中の生活保護世帯数を平成 24 年 4 月 1 日の世帯数で除した値(生活保護統計速報(大阪府福祉部地域福祉推進室社会援護課)、大阪府の推計人口をもとに作成)

(5) 教育文化

- 小学校の教員 1 人当たりの児童数は、府全体より多いが、泉北地域、府内類似団体の中ではほぼ中位となっている。
- 中学校の教員 1 人当たりの生徒数は、府全体より多いが、泉北地域、府内類似団体の中ではほぼ中位となっている。
- 市民 1 人当たりの公立図書館蔵書数は、府全体より多いが、泉北地域、府内類似団体の中ではほぼ中位となっている。
- 市民 1,000 人当たりの NPO 法人数は、府全体の半分程度となっている。

大阪府全体を 100 としたときのレーダーチャート



	泉北地域					泉北地域	大阪府
	泉大津市	堺市	和泉市	高石市	忠岡町		
①教員1人当たり児童数(人)	17.3	18.4	17.7	17.3	16.9	18.1	17.1
②教員1人当たり生徒数(人)	15.3	15.5	15.6	15.7	16.2	15.5	14.9
③市民1人当たり公立図書館蔵書数(冊)	3.09	2.20	2.47	4.18	6.58	2.47	2.74
④市民1,000人当たりNPO法人数(団体)	0.24	0.30	0.25	0.22	0.11	0.28	0.39

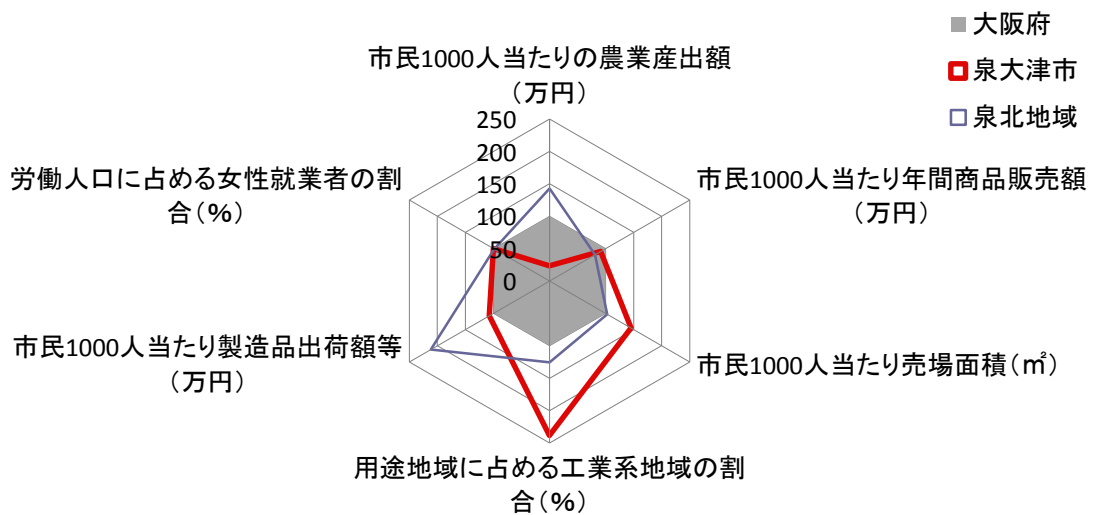
	府内類似団体							
	貝塚市	柏原市	摂津市	高石市	藤井寺市	泉南市	四条畷市	大阪狭山市
①教員1人当たり児童数(人)	17.6	15.5	15.5	17.3	17.1	16.5	17.6	17.1
②教員1人当たり生徒数(人)	15.0	12.2	15.0	15.7	16.2	14.9	14.6	15.7
③市民1人当たり公立図書館蔵書数(冊)	3.17	3.05	2.45	4.18	2.32	4.71	4.19	3.89
④市民1,000人当たりNPO法人数(団体)	0.28	0.26	0.21	0.22	0.26	0.43	0.12	0.33

- ①: 平成 25 年 5 月 1 日現在の小学校の児童数を教員数(本務者)で除した値(大阪府統計年鑑をもとに作成)
- ②: 平成 25 年 5 月 1 日現在の中学校の生徒数を教員数(本務者)で除した値(大阪府統計年鑑をもとに作成)
- ③: 平成 24 年度末の公立図書館の蔵書数を平成 24 年 4 月 1 日現在の人口で除した値(大阪府統計年鑑、大阪府の人口推計をもとに作成)
- ④: 平成 25 年 11 月 1 日現在の NPO 法人登録数(主たる事務所が当該自治体にある団体)を平成 25 年 11 月 1 日の人口で除した値(NPO 法人ポータルサイト、大阪府の人口推計をもとに作成)

(6) 産業

- 市民 1,000 人当たりの農業産出額は、府全体より低く、泉北地域、府内類似団体の中でも高石市に次いで少なくなっている。
- 市民 1,000 人当たりの小売の年間商品販売額は、府全体より少ないが、泉北地域、府内類似団体の中では、泉南市に次いで多くなっている。
- 市民 1,000 人当たりの売場面積は、府全体より大きく、泉北地域、府内類似団体の中でも貝塚市に次いで広がっている。
- 市民 1,000 人当たりの製造品出荷額等は、府全体より高くなっているが、泉北地域、府内類似団体の中ではほぼ中位の値となっている。
- 女性の労働力人口の割合は、府全体とほぼ同じ水準にあり、泉北地域、府内類似団体の中では、高い水準にある。
- 用途地域に占める工業系地域の割合は、府の 2 倍以上となっている。

大阪府全体を 100 としたときのレーダーチャート



	泉北地域					泉北地域	大阪府
	泉大津市	堺市	和泉市	高石市	忠岡町		
① 市民 1,000 人当たり農業産出額(万円)	90	437	1,413	49	340	542	380
② 市民 1,000 人当たり年間商品販売額(万円)	98,501	93,652	76,513	58,803	72,392	89,229	109,181
③ 市民 1,000 人当たり売場面積(㎡)	1,366	968	1,025	710	461	982	951
④ 用途地域に占める工業系地域の割合(%)	63.2	27.9	28.9	47.0	66.9	33.3	26.5
⑤ 市民 1,000 人当たり製造品出荷額等(万円)	190,612	383,102	79,528	1,444,668	279,852	374,881	177,244
⑥ 労働力人口に占める女性就業者の割合(%)	39.37	39.15	38.26	37.69	36.67	38.92	39.41

	府内類似団体							
	貝塚市	柏原市	摂津市	高石市	藤井寺市	泉南市	四条畷市	大阪狭山市
① 市民 1,000 人当たり農業産出額(万円)	1,681	1,359	95	49	227	2,494	717	668
② 市民 1,000 人当たり年間商品販売額(万円)	79,346	51,029	93,392	58,803	81,053	122,785	57,487	83,284
③ 市民 1,000 人当たり売場面積(m ²)	1,392	679	658	710	800	1,532	544	848
④ 用途地域に占める工業系地域の割合(%)	34.8	25.7	53.6	47.0	14.0	37.1	7.4	1.5
⑤ 市民 1,000 人当たり製造品出荷額等(万円)	256,138	341,293	373,653	1,444,668	58,107	102,559	47,465	144,412
⑥ 労働力人口に占める女性就業者の割合(%)	38.83	38.80	37.07	37.69	38.48	37.08	37.79	39.55

- ①: 平成 18 年の農業産出額を平成 18 年 10 月 1 日現在の人口で除した値(大阪府統計年鑑をもとに作成)
 ②: 平成 19 年 6 月 1 日現在の年間商品販売額を平成 19 年 10 月 1 日現在の人口で除した値(大阪府統計年鑑をもとに作成)
 ③: 平成 19 年 6 月 1 日現在の売場面積を平成 19 年 10 月 1 日現在の人口で除した値(大阪府統計年鑑をもとに作成)
 ④: 平成 24 年 3 月末の工業系地域(準工業地域、工業地域、工業専用地域の合計)を用途地域の総面積で除した値(大阪府統計年鑑をもとに作成)
 ⑤: 平成 22 年の製製造品出荷額等を平成 22 年 10 月 1 日の人口で除した値(大阪府統計年鑑をもとに作成)
 ⑥: 平成 22 年 10 月 1 日の女性就業者数を全就業者数で除した値(国勢調査をもとに作成)

2-4 財政

泉大津市の財政状況について、類似団体との比較を以下に整理する。

(1) 財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値

- ・ 財政力指数は低下傾向にあり、平成 24 年度には 0.69 となっている。
- ・ 平成 23 年度の数値を、類似団体と比較すると、順位は 73 位となっており、平均値を超える値となっている。

(2) 経常収支比率

人件費や生活保護費、負債返済に充てる公債費など、避けられない必要な経費が占める割合。値が低いほど、独自の施策に使えるお金が多い。目安として、70～80%が適正、90%以上は硬直化しているとされる。

- ・ 平成 24 年度の経常収支比率は 98.3%となっており、非常に硬直した財政状況となっている。
- ・ 平成 23 年度の数値を類似団体と比較すると、順位は 189 位となっており、平均値を下回る値となっている。

(3) 将来負担比率

公社や出資法人も含め、自治体が将来支払う可能性がある負債の一般会計に対する比率。350%以上で早期健全化団体となる。

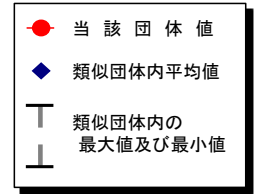
- ・ 将来負担比率は減少傾向にあり、平成 24 年度は 173.5%となっている。
- ・ 平成 23 年度の数値を類似団体と比較すると、順位は 188 位となっており、平均値を大きく下回っている。

(4) 実質公債費比率

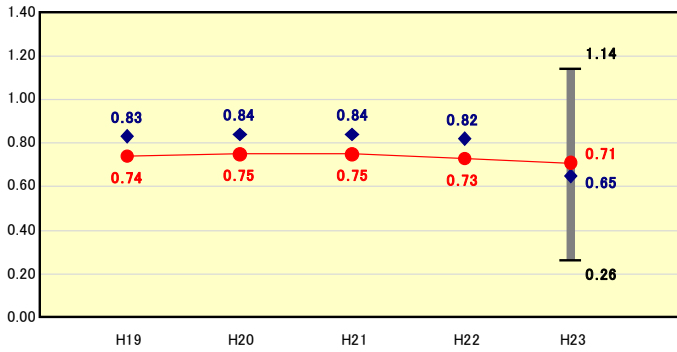
自治体の収入に対する負債返済の割合を示す。通常 3 年間の平均値を使用。18%以上の場合、新たな借金をするために国や都道府県の許可が必要。25%以上の場合、借金を制限される。

- ・ 実質公債費比率は増加傾向にあり、平成 24 年度は 18.5%となっている。
- ・ 平成 21 年度より、起債許可基準である 18%を超過している。
- ・ 平成 23 年度の数値を類似団体と比較すると、順位は 187 位となっており、平均値を大きく下回っている。

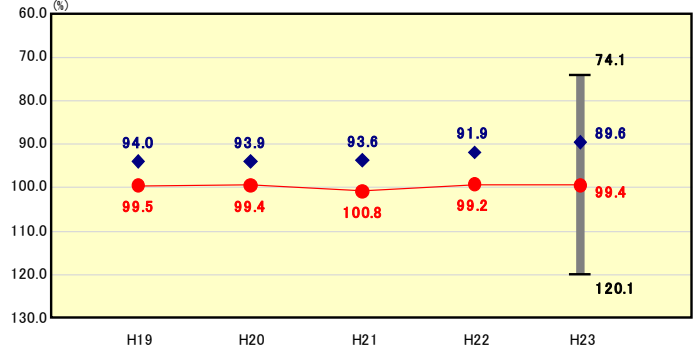
(参考) 類似団体との比較



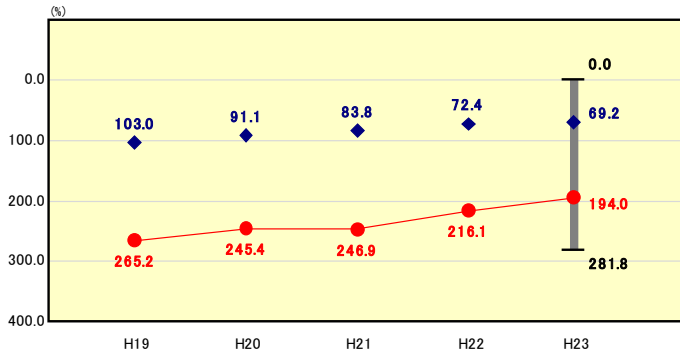
財政力
財政力指数 **[0.71]**



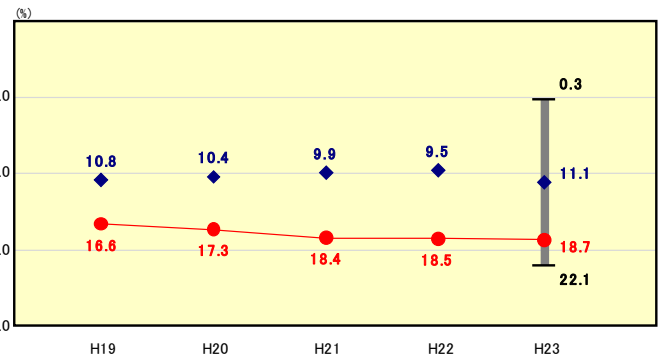
財政構造の弾力性
経常収支比率 **[99.4%]**



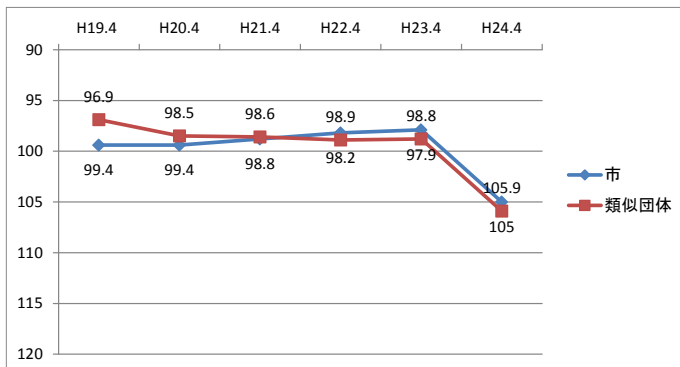
将来負担の状況
将来負担比率 **[194.0%]**



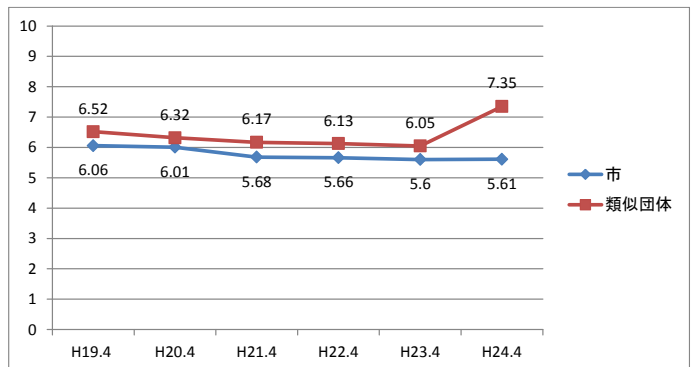
公債費負担の状況
実質公債費比率 **[18.7%]**



給与水準（国との比較）
ラスパイレス指数 **[105.9]**



定員管理の状況
人口千人当たり職員数 **[5.61]**



3. 社会情勢の変化

(1) 少子高齢化・人口減少社会の進行

わが国の総人口は、平成 16 年（2004 年）の約 1 億 3 千万人をピークに減少に転じ、国立社会保障・人口問題研究所の推計（平成 24 年 1 月推計、出生中位、死亡中位仮定、以下同様）によると、今後も減少傾向が続き、平成 37 年（2025 年）には約 1 億 2 千万人になると見込まれている。

また、少子高齢化が一層進行し、総人口に占める高齢者（65 歳以上）の割合は、平成 17 年（2005 年）には 20%程度であったが、平成 37 年（2025 年）には 30.3%と約 3 割まで上昇すると見込まれている。その一方で、年少人口（15 歳未満）の割合は、13.1%から 11.0%まで減少すると見込まれている。

こうした人口減少や少子高齢化により、労働力の減少や地域活力の低下、年金や医療費などの社会保障費の増加など社会のさまざまな面での影響が懸念される。

また、ひとり暮らしの高齢者や核家族世帯の増加など、世帯構成にも変化がみられ、介護や子育てなどの生活不安を増大させている。

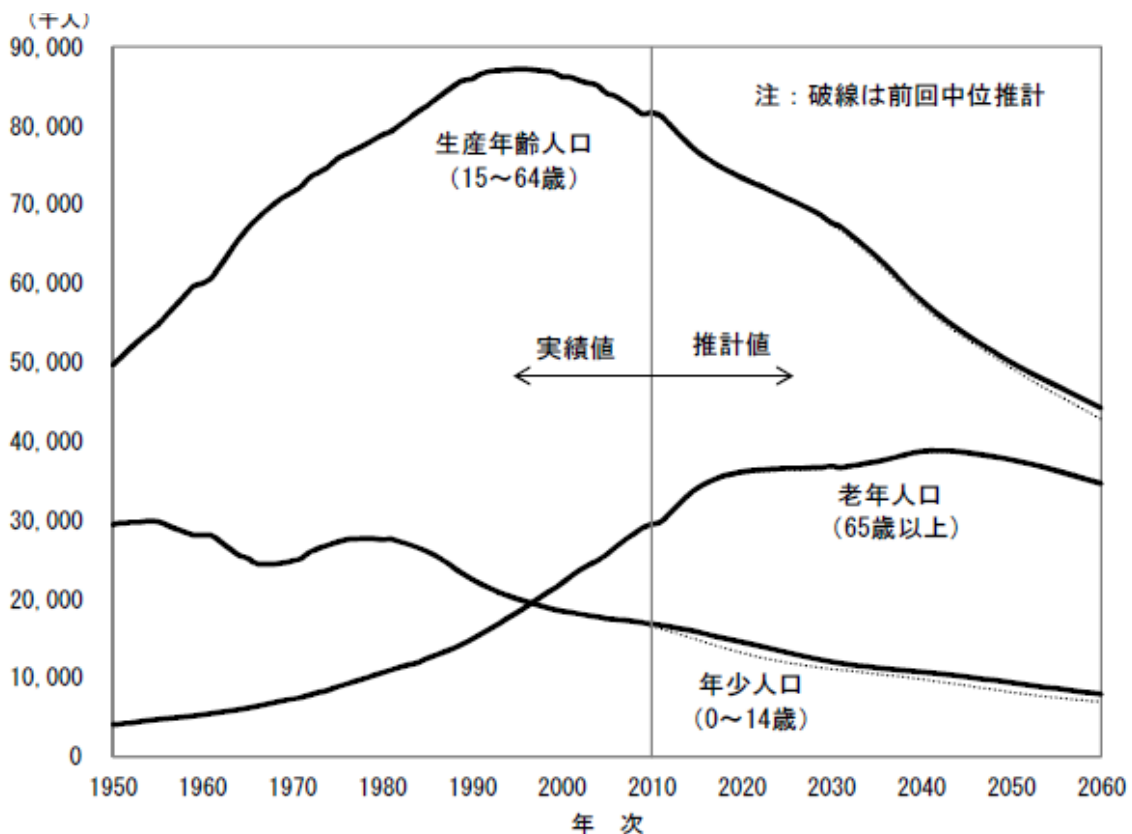


図 年齢 3 区分別人口の推移

資料：国立社会保障・人口問題研究所

(2) 地方分権と行政改革の推進

平成 12 年（2000 年）の「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律」（地方分権一括法）の施行を契機として地方分権改革が進んでいる。一方、国による税財政制度改革（三位一体改革）をはじめ、社会経済情勢により自治体財政は年々厳しさを増している。

（地方債現在高は、昭和 50 年度末では歳入総額の 0.44 倍、一般財源総額の 0.88 倍であったが、平成 4 年度末以降急増し、23 年度末には歳入総額の 1.43 倍、一般財源総額の 2.58 倍）。

地方自治体は財政的に依然厳しい状況下にあるものの、市民に身近な行政サービスの柔軟な運営が可能になったことから、自主的で自立した政策の立案及び推進体制の構築が急務となっている。

また、平成 22 年 6 月には地方分権をさらに進めるために「地域主権戦略大綱」が閣議決定され、それ以降も地域主権戦略会議において、義務付け、枠付けの見直しや出先機関、一括交付金の扱い等が検討されており、こうした情勢をふまえた行政の取組が必要となっている。

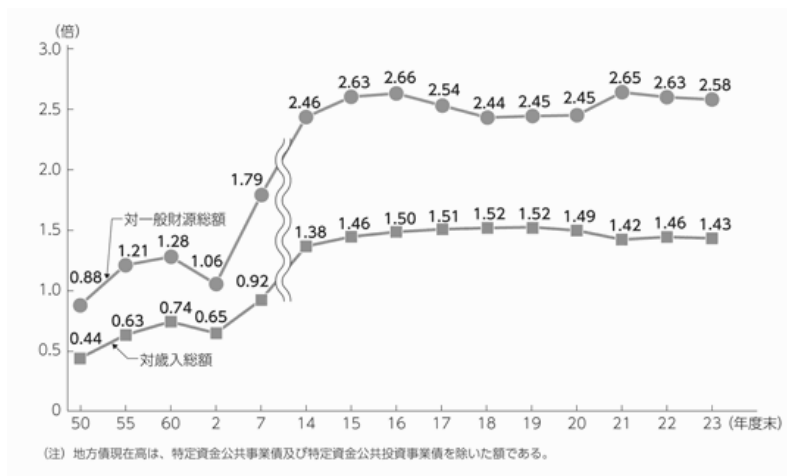


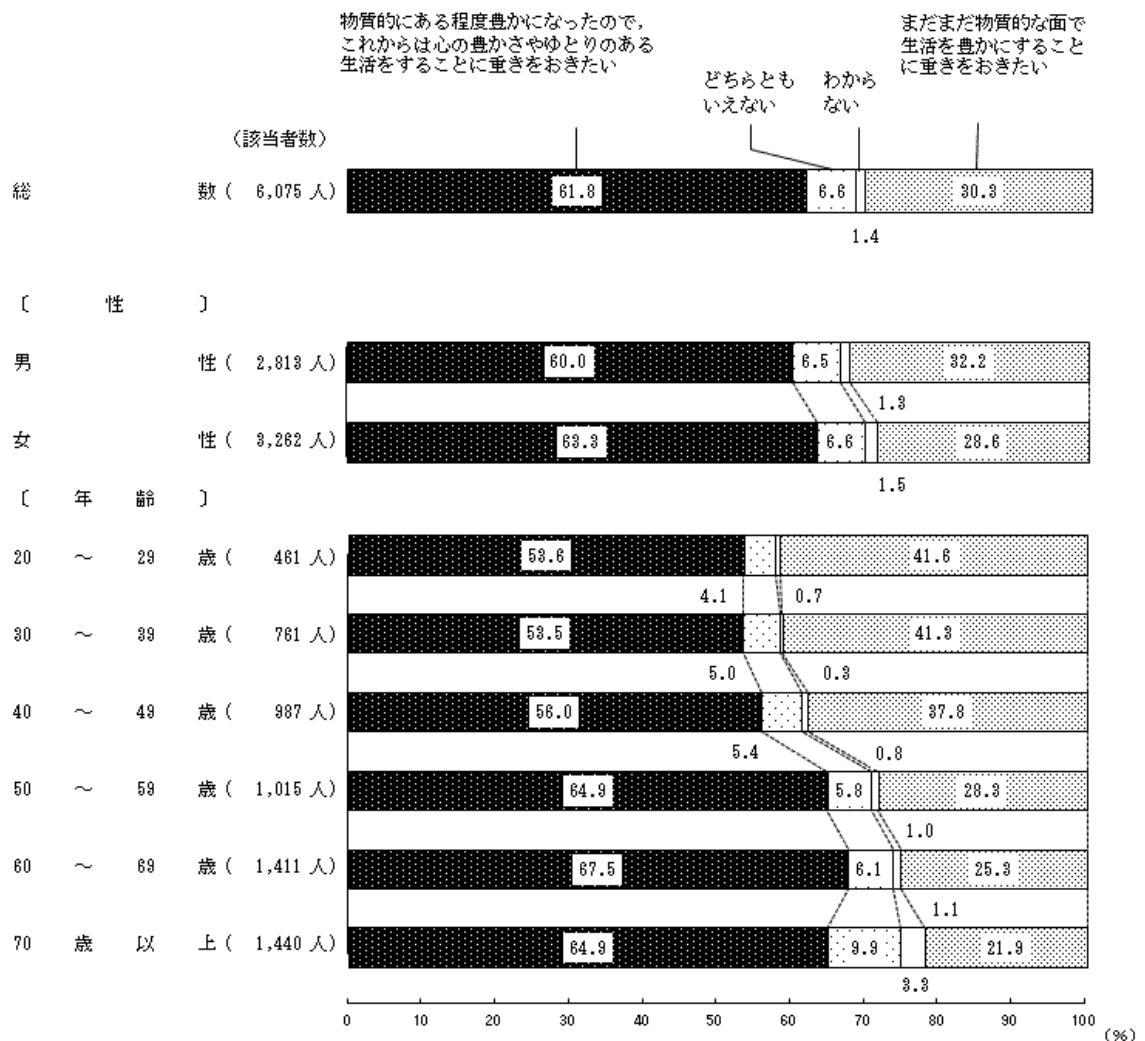
図 地方債現在高の歳入総額等に対する割合の推移

資料：平成 25 年版地方財政白書

(3) 価値観の多様化

家族や結婚、就労に関する価値観の多様化により、ワークシェアリング、在宅開業など生活様式や就労形態も多様になっている。

また、経済社会の成熟化に伴い、経済的な「ものの豊かさ」から家族との交流や自然とのふれあい、健康志向の高まりなど「こころの豊かさ」を重視する人が増えている。今後も市民の多様なニーズに応えられるよう、きめ細かな対応が求められる。



資料:平成 25 年度国民生活に関する世論調査(内閣府)

(4) 環境問題への意識の高まり

世界的には人口は増加してきており、化石燃料の大量消費などにより、二酸化炭素等の温室効果ガスは近年、増加傾向にある。さらに、地球温暖化の影響は年々顕在化し、洪水や干ばつなどの異常気象が生じているとされている。

平成 17 年（2005 年）には「京都議定書」が発効し、地球温暖化防止を主目的とした地球環境への負荷低減が、世界共通の課題として掲げられた。また、平成 22 年には生物多様性への国際的な取組を進めるために、「名古屋議定書」や「愛知目標」が採択された。このように、環境との共生を進める取組は、重要な課題となっている。

表 地球温暖化の影響の現状

指標	観測された変化
世界平均気温	<ul style="list-style-type: none"> ・2005 年までの 100 年間に世界の平均気温が 0.74℃上昇 ・最近 50 年間の昇温の長期傾向は過去 100 年間のほぼ2倍 ・1995 年～2005 年間のうち、1996 年を除く世界の地上気温は 1850 年以降で最も温暖な 12 年の中に入る ・北極の平均気温は過去 100 年間で世界平均の上昇率のほぼ2倍の速さで上昇
平均海面水位	<ul style="list-style-type: none"> ・20 世紀を通じた海面水位上昇量は 0.17m ・1993 年～2003 年の上昇率は年当たり 3.1mm
暑い日及び熱波	・発生頻度が増加
寒い日、寒い夜及び霜が降りる日	・発生頻度が減少
大雨現象	・発生頻度が増加

資料：IPCC「第4次評価報告書」より環境省作成

平成 23 年 3 月 11 日に発生した、東日本大震災に伴う東京電力福島原子力発電所事故により、原子力の安全性に係る信頼は損なわれ、また、電力・石油・ガスといったエネルギーの供給に混乱が生じ、国のエネルギーシステムが抱える脆弱性が明らかになった。

このため、省エネルギーの徹底的な推進、再生可能エネルギーの開発・普及の推進が重要な課題となっている。

(5) 安全安心意識の高まり

東日本大震災や阪神・淡路大震災、新潟県中越地震などの大規模震災の発生や、南海トラフの巨大地震に関するこれまでの常識を覆すような被害想定公表などを契機として、国民の防災意識が急速に高まっている。

また、高齢者や子どもが被害者となる凶悪犯罪や振り込め詐欺なども多く発生するなど、身近な地域における犯罪への不安が増大しており、日常生活のさまざまな面で安全・安心の確保が強く求められている。

(6) 地域経済を取り巻く環境の変化

経済のグローバル化が進み経済活動の機会が拡大する一方、東アジア各地域の急速な経済成長の影響なども受け、経済活動における国際間・地域間の競争は激しさを増している。

経済情勢はバブル崩壊以降、回復基調にあったが、平成 20 年（2008 年）の世界同時不況によって大きな打撃を受け、景気の先行きは引き続き楽観視できない状況になっている。

労働環境では、非正規雇用や外国人労働力の増加など雇用形態が多様化し、賃金格差の拡大なども社会問題になっている。

また、団塊の世代の大量退職により労働力人口が減少する中、65 歳までの雇用延長や長期に働く有期雇用者の無期雇用への義務付け、女性が働きやすい環境の整備など雇用の安定確保に向けた議論が深まっている。

(7) 教育や子育てに対する関心の高まり

近年、子どもの学力の低下などが社会問題化しており、いじめや不登校などの問題についても、急務の課題としてその対応が求められている。

こうした背景を踏まえ、教育基本法の改正や新教育指導要領の実施など、教育改革の取組が進められている。

核家族化や少子化、地域コミュニティの希薄化など、子どもを取り巻く家庭や地域環境の変化が、家庭や地域の教育力の低下の大きな原因となっていることに加え、子ども同士のふれあいの減少により自主性や社会性が育ちにくいといった影響も懸念されている。

学校における教育環境の充実をさらに進めるとともに、家庭や地域の教育力の再生に向け、子どもや地域の実態等を踏まえ、地域における教育体制づくりや、子ども自身が健やかに育っていける社会、子育てに喜びや楽しみを持ち安心して子どもを生み育てることができる社会を形成していくことが求められている。

(8) 地域の歴史、文化の再認識

21 世紀は「こころの時代」とも言われ、地域の特徴、独自の生活風景や文化財が、地域への帰属意識や住民の連帯感を強めるまちづくりのキーワードとして注目されている。

平成 16 年（2004 年）には景観法が制定され、法に基づく景観行政団体も多く誕生している。また、平成 20 年（2008 年）には、地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律が制定され、地域の固有な歴史文化を活かしたまちづくりが求められている。

(9) 市民参画・協働意識の高まり

地方分権や地域主権改革の推進、新しい公共の考え方の浸透などを背景として、財政状況等の行政情報の公開の徹底やパブリックコメント制度等の導入、市政への市民参加、参画を制度化する地方自治体が、全国的に増えつつある。

このような中で、市民参加条例や市民協働条例などの参加・協働のための条例を制定する自治体、さらにはより広く自治全般を位置づける自治基本条例を制定する自治体が増えてきており、また、議会においても、議会基本条例を制定して議会の情報公開や議会への市民参加を進める動きも見受けられる。

保険・医療や福祉、社会教育の推進、まちづくり等の分野では、市民のボランティアやNPO活動、コミュニティ活動が行われており、地域の活力向上のためには、こうした一人ひとりの力を発揮した市民参画を一層進め、地域のあらゆる情報を共有していくことで、誇りと愛着、パートナーシップを深めることが必要となっている。

表 NPO法人の活動分野別法人数（上位5位のみ表示 複数回答）

活動種類	法人数
保健・医療又は福祉の増進を図る活動	28,039
社会教育の推進を図る活動	22,734
連絡、助言又は援助の活動	21,858
まちづくりの推進を図る活動	20,882
子どもの健全育成を図る活動	20,667

資料：内閣府 NPO ホームページ活動分野別認証数（平成 25 年 9 月 30 日現在）

(10) 高度情報化の進展

高度な情報通信技術と交通網の発達により個人の地球規模での闊達な活動が可能となり、「人」「もの」「情報」のスピード感ある流動化が進んでいる。

身近な地域社会においても公共料金等のコンビニ支払いやオンラインショッピング、ネットバンキングの浸透等により、電子化や簡便化が進んでいる。

一方、こうした社会システムの急速な転換に迅速に対応できない情報弱者への支援、地域による情報格差の発生、個人情報保護も課題となっている。

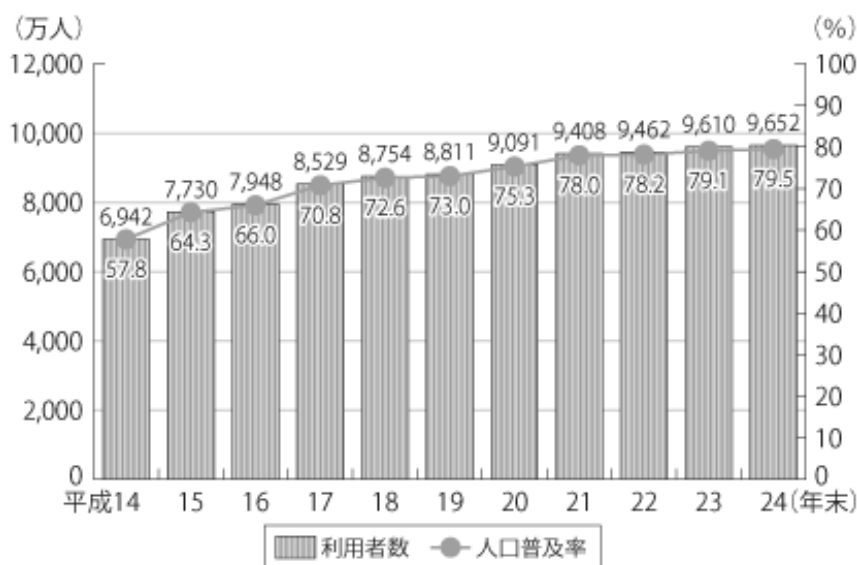


図 インターネット利用者数と人口普及率

資料 平成 25 年版情報通信白書

(11) 社会資本の老朽化

社会経済情勢が、いわゆる右肩あがりの成長期から成熟期へと変化しているなかで、高度成長期に、わが国全体で大量に整備された道路、河川、下水、港湾等の社会資本における老朽化が同時に進行している。

このため、今後、社会資本ストックの計画的な改善が求められる。

表 建設後 50 年以上経過する社会資本の割合

	H24 年 3 月	H34 年 3 月	H44 年 3 月
道路橋 [約 15 万 7 千橋 (橋長 15m 以上)]	約 9%	約 28%	約 53%
河川管理施設※ (水門等) ([約 1 万施設])	約 24%	約 40%	約 62%
下水道管きよ [総延長: 約 44 万 km]	約 2%	約 7%	約 23%

※設置年が不明な施設は 50 年以上経過した施設として整理

資料 国土交通省作成「社会資本等の老朽化対策等への取り組み状況」

4. 国・府の上位計画の概要

(1) 近畿圏広域地方計画

策 定	平成 21 年 8 月 (国土交通省)
計画期間	21 世紀前半期を展望しつつ、今後概ね 10 ヶ年間
関西の 目指す姿	<p>歴史・文化に誇りを持って本物を産み育む圏域</p> <p>多様な価値が集積する日本のもう一つの中心圏域</p> <p>アジアを先導する世界に冠たる創造・交流圏域</p> <p>人と自然が共生する持続可能な世界的環境先進圏域</p> <p>都市と自然の魅力を日常的に享受できる圏域</p> <p>人々が自律して快適で豊かに暮らせる高福祉圏域</p> <p>暮らし・産業を守る災害に強い安全・安心圏域</p>
主要 プロジェクト	<p>文化首都圏プロジェクト</p> <p>関西の魅力巡りプロジェクト</p> <p>次世代産業を創造する「知の拠点」プロジェクト</p> <p>大阪湾ベイエリア再生プロジェクト</p> <p>広域物流ネットワークプロジェクト</p> <p>CO2 削減と資源循環プロジェクト</p> <p>水と緑の広域ネットワークプロジェクト</p> <p>関西を牽引する賑わい創出プロジェクト</p> <p>農山漁村活性化プロジェクト</p> <p>広域医療プロジェクト</p> <p>広域防災・危機管理プロジェクト</p>

(2) 将来ビジョン・大阪

策 定	平成 20 年 12 月(大阪府)
目指す姿	明るく笑顔あふれる大阪
視点	◇オンリー1・ナンバー1 ◇関西の中での重点化 ◇分権・民主導
大阪府の 将来像	□世界をリードする大阪産業 □水とみどり豊かな新エネルギー都市 大阪 □ミュージアム都市 大阪 □子どもからお年寄りまでだれもが安全・安心ナンバー1 大阪 □教育・日本一 大阪

将来像	将来像イメージ	各戦略
世界をリード する大阪産業	産業都市ナンバー1	がんばる大阪の中小企業応援戦略 大阪を国際金融拠点にする戦略 世界トップクラスのバイオ拠点にする大阪戦略
	世界の物流拠点都市オンリー1	より便利な陸海空ネットワークづくり戦略
	就職ナンバー1	大阪でみんなが就職できる戦略
水とみどり豊 かな新エネル ギー都市 大 阪	新エネルギー都市ナンバー1	新エネ・エコカーが大阪中にあふれる戦略
	みどりの風を感じる大都市オンリー1	みどりの風を感じる大都市実現戦略
	全国ブランド・大阪産(もん)オンリー1	大阪産を全国ブランドにする戦略
ミュージアム 都市 大阪	大阪ミュージアムオンリー1	「大阪といえばミュージアム」と呼ばれる戦略
	フェスティバル都市オンリー1	毎日がフェスティバルのある戦略 スポーツを身近で楽しもう！戦略
	交流都市ナンバー1	大阪・関西に観光客を集めよう！戦略 アジアをはじめ世界の人と仲よし戦略
子どもからお 年寄りまでだ れもが安全・ 安心ナンバー 1 大阪	くらすなら大阪！	地域でいきいき戦略
	分権先進都市オンリー1	だれにもやさしいまち戦略 子育て支援日本一戦略
	医療先端都市オンリー1	しっかり生命を守る！医療充実戦略 先端医療拠点戦略
	安全・安心ナンバー1	街頭犯罪ゼロ・子どもの被害ゼロ戦略 災害がきても大丈夫！大阪づくり戦略
教育・日本一 大阪	学ぶ力ナンバー1	教育力向上戦略 幅広い教育ニーズに応える学校づくり戦略
	「夢」と「希望」をはぐくむ学校オンリー1	本物体験で次世代育成戦略 責任をもって行動できる大人に育てる戦略
	職業教育ナンバー1	「好きなことで一生食べていける力」を 育てる職業教育戦略
ビジョン推進 に向けて	府民や企業などみなさんが主役です	究極の情報公開 府民や企業との協働 寄付による事業の推進
	財政規律の保持と大阪の活性化	財政規律の保持 歳入の確保
	適切な進行管理	具体的取組の実施状況の公表

(3) 大阪府人口減少社会白書

策 定	平成 24 年 3 月 (大阪府)
大阪府における「人口減少」の潮流	<p>○三大都市圏でも最も早く人口減少を迎える大阪は、今後 30 年間で、総人口が約 163 万人減少する一方、高齢者人口が 40% 近く増えるなど、日本の大都市がかつて経験したことのない人口減少社会への入り口に差し掛かっている。</p> <p>○人口減少社会の到来は、府民の生活や経済、都市などに大きな影響が及ぶと考えられる。</p> <p>○人口減少社会に対する影響、課題や対応の方向性について、府民をはじめ、市町村、経済界などオール大阪で共有し、それぞれの役割分担のもと、様々な取組を進めることによって、「明るく笑顔あふれる大阪」を実現していく。</p>
人口減少をプラスに転じる 3 つの観点	<p>○変革のチャンス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高度成長期等につくられた制度や仕組み、考え方、ライフスタイルを変えるチャンス！ <p>○将来への備え</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来、大きな課題となりそうなものに対して今からしっかりと備える！ <p>○持続的発展</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな価値の創造によって持続的発展を目指す！
人口減少社会の影響と課題	<p>□生活に及ぼす主な影響と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会参加意欲の高い元気高齢者の増加 ・医療需要・介護需要の増大や多様化 ・未婚者・晩婚者の増加 ・子育てへの負担感による出産数の低下 <p>□経済に及ぼす主な影響と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際市場の規模・構造の変化 ・生産年齢人口の減少による労働力の減少 ・再挑戦可能な仕組みづくりの必要性の高まり ・高度な専門人材の育成・呼び込み ・企業経営における生産性向上の必要性の高まり <p>□都市に及ぼす主な影響と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市インフラの需要の変化 ・都市魅力の向上 ・住宅供給の過剰、需給ミスマッチ ・担い手減少による農地・森林の荒廃 ・エネルギー消費の減少
対応の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ■オール大阪での取組 ■各分野の方向性・目標の共有化 ■人口減少社会における行財政運営のあり方

5. 人口推計

将来人口は、平成 22 年の国勢調査データを基に、コーホート要因法により推計を行う。
(国立社会保障・人口問題研究所と同じ推計方法)

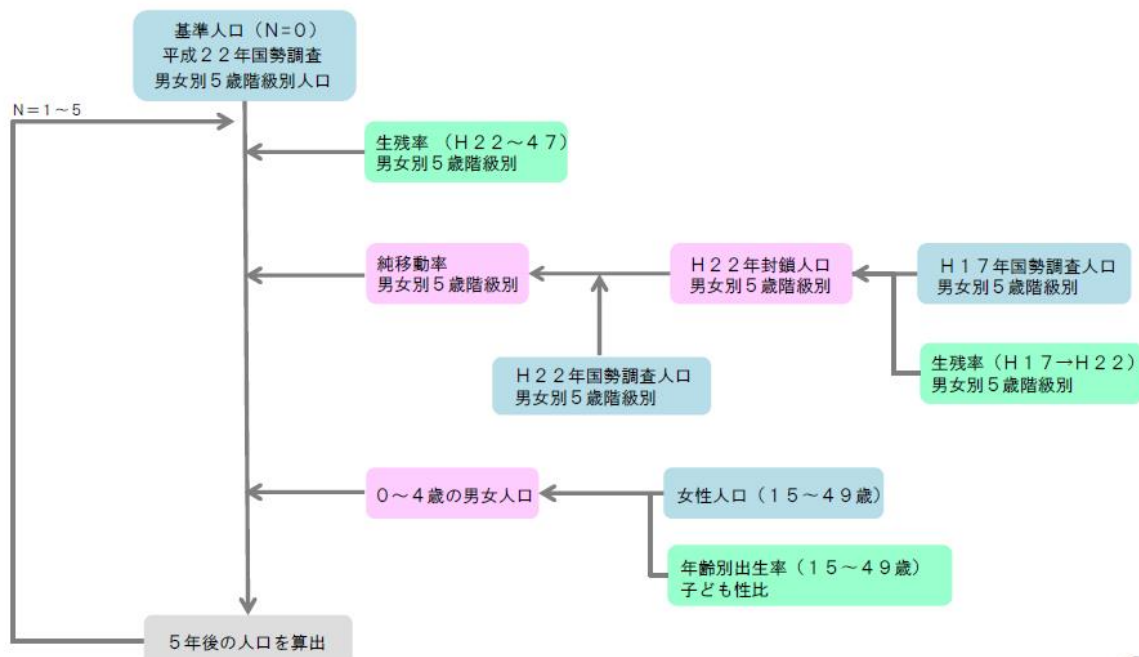
なお、構想の期間において、重大な影響を及ぼすと思われる開発事業は見込まれないものとし、本推計では考慮していない。

※ コーホート要因法とは

この方法は、同時期出生集団であるコーホート（年齢別男女別人口）ごとに将来の推計値を求めるもので、男女・年齢別人口構成を考慮し、自然増減（出生と死亡）及び純移動（転出入）という 2 つの人口変動要因をもとに将来人口を推計する。

基準年の男女別年齢別人口を出発点とし、1 歳以上の人口については性別年齢別生残率、性別年齢別移動率を乗ずることによって 1 年後（または 5 年後）の 1 歳（または 5 歳）上の人口を算出、0 歳（または 0～4 歳）人口については、母親の年齢別出生率と子ども性比をもとに算出。

図 推計フロー



生存率	ある年齢 X 歳の人口が、5 年後に(X+5)歳になるまで生き残る確率のことである。
子ども性比	子ども(0～4 歳)の性比(女兒に対する男児の比率)
純移動率	ある地域の転入超過数が地域人口に占める割合を示したもの。純移動数は、ある地域の転入数を示す。
年齢別出生率	女子の年齢別に出生数を人口で除した値。一般に女子の出生年齢は 15 歳から 49 歳までを捉える。
封鎖人口	人口の転入、転出がいっさい起こらず、出生と死亡によってのみ人口が変動した場合に求められる人口のこと。

- ・ H37 年の将来推計人口は、73,012 人となっている。
- ・ また、関連計画として、給水区域人口、第 5 期介護保険事業計画における人口推計があり、平成 37 年の推計人口は、約 73,000 人となっており、国立社会保障・人口問題研究所の推計値とほぼ一致している。

□ 推計値

単位: 人

2010 年 H22 年	2015 年 H27 年	2020 年 H32 年	2025 年 H37 年	2030 年 H42 年	2035 年 H47 年	2040 年 H52 年
77,548	76,516	75,087	73,012	70,541	67,798	64,889

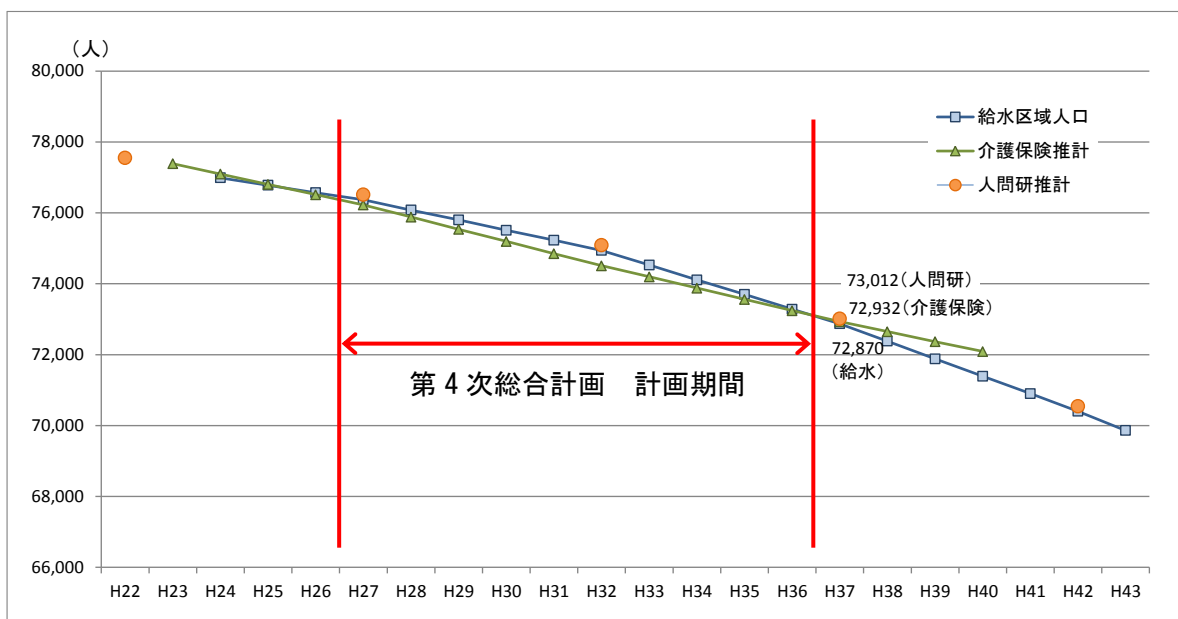
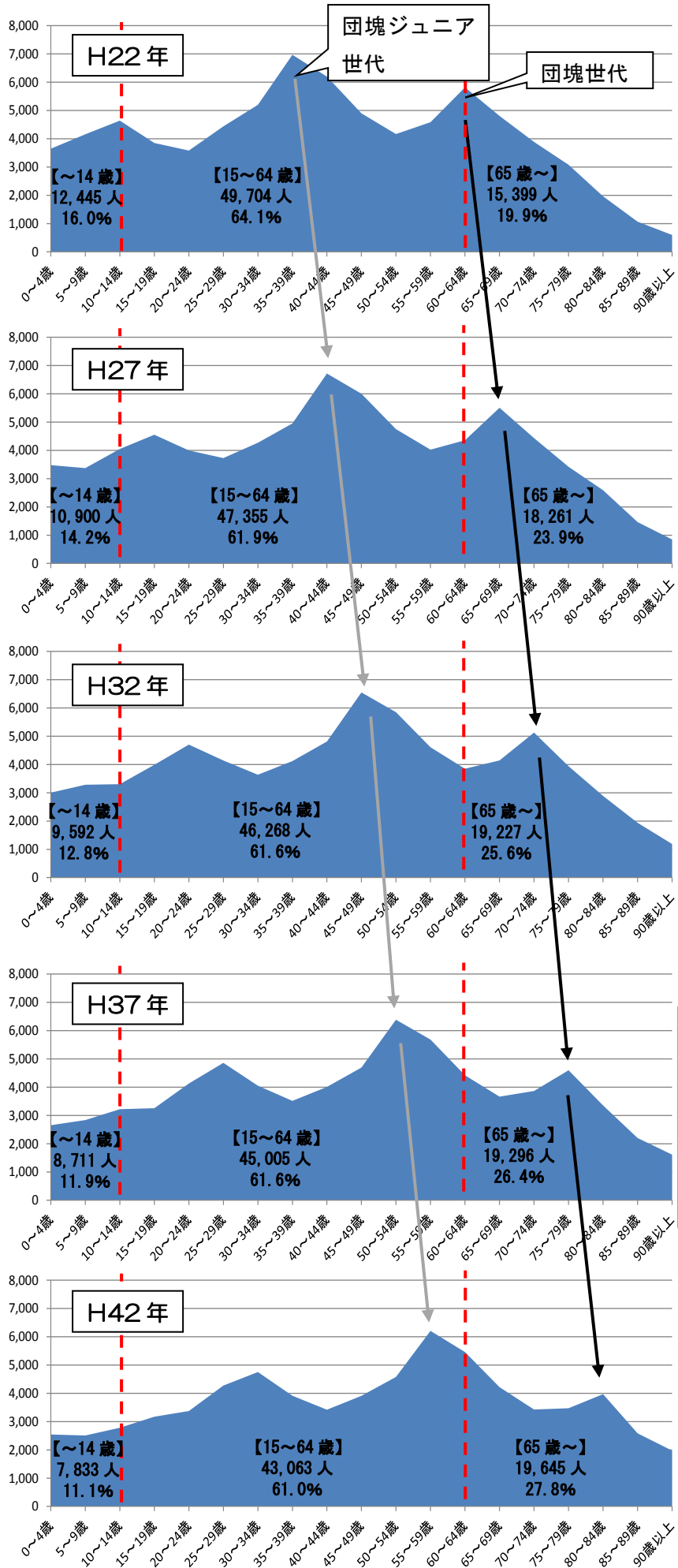


図 国立社会保障・人口問題研究所推計と各種計画における推計人口との比較

図 5歳階級別人口の将来推計

平成 26 年 5 月 27 日 【未定稿】
第 1 回 第 4 次 泉 大 津 市 総 合 計 画 審 議 会



第 1 次ベビーブームの 1940 年代後半時代に生まれた団塊世代が 60 代後半になり、定年退職を迎え始める。
一方、団塊ジュニア世代は子育て期に差し掛かる。

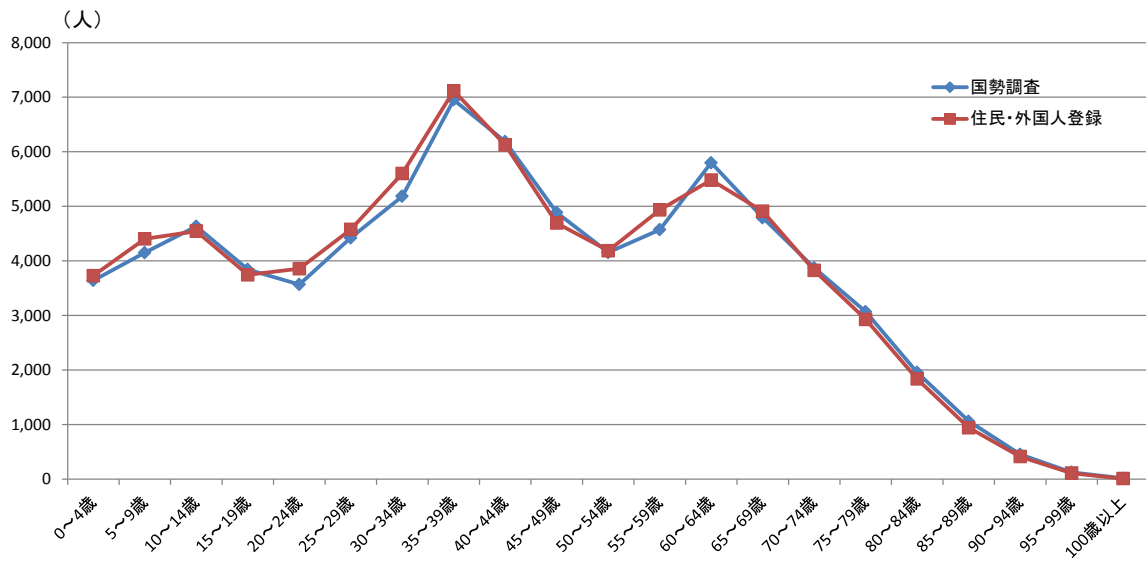
団塊世代が 70 代後半に差し掛かり、65 歳以上人口が 25% を超え、高齢者の増加により現役世代の社会保障負担が増加する。

団塊世代は 80 代に差し掛かり、介護・医療需要が増加する。14 歳未満人口が減少を続け、平成 22 年と比較すると 4 ポイント減少する。

○住民基本台帳ベースの人口との差異について

- ・人口推計にあたっては、毎年人口を把握することのできる住民基本台帳ベースの数値を使って推計するケースもある。
- ・本市における平成 22 年 10 月 1 日の人口の比較は以下の通りとなっており、大きな差異は見られない。
- ・また、住民基本台帳の人口をベースに、国立社会保障人口問題研究所と同様の方法で推計を行った結果（次頁）、推計値においても、ほとんど差異がみられない。

■平成 22 年 10 月 1 日の人口の比較



□住民基本台帳ベース（単位：人）

平成 西暦	H22 2010	H27 2015	H32 2020	H37 2025	H42 2030	H47 2035
0-4 歳	3,616	3,466	2,992	2,647	2,536	2,455
5-9 歳	4,158	3,343	3,273	2,827	2,502	2,396
10-14 歳	4,656	4,051	3,276	3,210	2,773	2,454
15-19 歳	3,888	4,568	3,992	3,228	3,161	2,732
20-24 歳	3,707	4,036	4,719	4,130	3,345	3,271
25-29 歳	4,430	3,857	4,182	4,876	4,275	3,472
30-34 歳	5,242	4,263	3,766	4,091	4,768	4,181
35-39 歳	7,000	4,992	4,113	3,638	3,952	4,607
40-44 歳	6,285	6,748	4,853	4,002	3,540	3,846
45-49 歳	4,962	6,086	6,578	4,732	3,904	3,454
50-54 歳	4,131	4,812	5,932	6,414	4,617	3,810
55-59 歳	4,585	3,990	4,669	5,762	6,234	4,491
60-64 歳	5,835	4,358	3,816	4,475	5,532	5,991
65-69 歳	4,765	5,524	4,141	3,632	4,270	5,290
70-74 歳	3,857	4,396	5,145	3,862	3,394	4,004
75-79 歳	3,064	3,392	3,904	4,611	3,468	3,061
80-84 歳	1,919	2,577	2,866	3,322	3,981	3,010
85-89 歳	1,015	1,430	1,930	2,182	2,558	3,134
90 歳以上	559	801	1,145	1,586	1,949	2,361
総人口	77,674	76,692	75,290	73,227	70,759	68,018
0-14 歳	12,430	10,860	9,541	8,684	7,810	7,305
15-64 歳	50,065	47,712	46,619	45,348	43,329	39,853
65 歳-	15,179	18,120	19,130	19,195	19,620	20,859
0-14 歳	16.0%	14.2%	12.7%	11.9%	11.0%	10.7%
15-64 歳	64.5%	62.2%	61.9%	61.9%	61.2%	58.6%
65 歳-	19.5%	23.6%	25.4%	26.2%	27.7%	30.7%

□国勢調査ベース（単位：人）

H22 2010	H27 2015	H32 2020	H37 2025	H42 2030	H47 2035
3,647	3,478	3,003	2,654	2,543	2,455
4,157	3,372	3,284	2,836	2,508	2,404
4,641	4,050	3,305	3,221	2,782	2,460
3,850	4,553	3,990	3,256	3,172	2,740
3,582	3,997	4,704	4,129	3,373	3,282
4,438	3,727	4,142	4,860	4,274	3,502
5,199	4,270	3,638	4,052	4,753	4,179
6,969	4,952	4,121	3,515	3,914	4,592
6,199	6,718	4,813	4,009	3,420	3,809
4,899	6,003	6,549	4,694	3,911	3,337
4,166	4,751	5,851	6,386	4,579	3,818
4,585	4,025	4,610	5,684	6,208	4,455
5,816	4,359	3,850	4,420	5,459	5,966
4,807	5,507	4,144	3,665	4,218	5,221
3,887	4,434	5,129	3,865	3,427	3,957
3,079	3,419	3,940	4,598	3,473	3,091
1,964	2,590	2,889	3,354	3,970	3,015
1,066	1,463	1,938	2,201	2,584	3,127
596	848	1,187	1,613	1,973	2,388
77,548	76,516	75,087	73,012	70,541	67,798
12,445	10,900	9,592	8,711	7,833	7,319
49,704	47,355	46,268	45,005	43,063	39,680
15,399	18,261	19,227	19,296	19,645	20,799
16.0%	14.2%	12.8%	11.9%	11.1%	10.8%
64.1%	61.9%	61.6%	61.6%	61.0%	58.5%
19.9%	23.9%	25.6%	26.4%	27.8%	30.7%

※国立社会保障・人口問題研究所の人口推計は、平成 22 年 10 月の国勢調査結果に基づいて将来人口を推計しており、それに含まれる国籍および年齢不詳人口は、按分値を用いて基準人口を作成している。按分後の基準人口には小数点以下の数値が含まれ、四捨五入の関係により年齢別人口の合計が総計と一致していない。